

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 313

2015 3

CONTENTS

視点・論点	—消費税率の再引上げ延期と補正予算等を織り込んだ建設投資見通しの改定—	1
I.	米国の災害対策、復旧 - 現地出張報告 -	2
II.	2014・2015年度の建設投資見通し	11
III.	建設技能労働者の需給動向	20
IV.	建設関連産業の動向 - タイル・レンガ・ブロック工事業 -	29



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33NP御成門ビル8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: [http:// www.rice.or.jp](http://www.rice.or.jp)

消費税率の再引上げ延期と補正予算等を織り込んだ建設投資見通しの改定

研究理事 深澤 典宏

当研究所では2月9日に2014・2015年度の建設投資見通しの2月推計(二次改定)を発表した。

今回の改定作業は、2014年7-9月期のGDP(二次速報)を踏まえ、消費税率の再引上げ延期や1月に閣議決定された2014年度補正予算及び2015年度当初予算案を織り込み、1月中旬までに入手可能なデータ・情報を基に作業した。例年、この時期の二次改定は1月下旬に発表しているが、今回は越年した予算編成の内容を踏まえる必要があると考え、発表が2月にずれ込んだものである。

前回の10月推計以降の動きだが、2014年7-9月期のGDPが、予想外の二期連続のマイナス(二次速報では年率▲1.9%)となって消費税率引上げの影響等による景気の低迷が鮮明となった。こうした足元の景気の状態に対応するため、消費の喚起、地方の活性化等を図るための「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が昨年12月27日に閣議決定され、また、消費税率10%への再引上げが1年半延期(2017年4月から)された。

二次改定については、詳しくは本誌今月号記事をご覧いただきたい。ここでは、①2014年度補正予算及び2015年度当初予算案を織り込んだ政府建設投資、②住宅市場活性化策等を織り込んだ住宅着工戸数、の二点を中心に簡単に述べたい。

【政府建設投資】

まず、2014年度の政府建設投資についてだが、政府としては、2013年度補正予算と2014年度当初予算を一体で編成した「15か月予算」の早期実施に取り組み、9月末までに補正予算については88%(目標は9割程度)、当初予算については62%(目標は6割以上)と実施目標を達成した(「建設総合統計」で見ても、公共の出来高の対前年同月比は2014年4月以降12月までプラスが続いている)。こうした予算の早期実施の取組効果の発現を受け、2013年度補正予算が2014年度に執行される割合を高くみて、政府建設投資の出来高を上方修正した。

この結果、2014年度の政府建設投資は19兆7,700億円(前年度比▲4.0%)【10月推計より2,300億円増】とした。

次に、2015年度の政府建設投資について述べる。10月推計では、その作業を行った昨年10月上旬の段階で補正予算の編成等については不明であったことから補正予算について考慮しなかった。2014年度補正予算では、2012年度及び2013年度の補正予算に比べると規模は小さいものの災害復旧や復興の加速化などの公共事業が盛り込まれた。それに係る政府建設投資額は、事業費で8,000億円程度と推計し、それらが2015年度に出来高として実現すると考えている。

一方、概算要求では、国土交通省が「必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保する必要がある」として対前年度比16%増の概算要求を行ったが、「平成27年度予算編成の基本方針」では「非社会保障経費については、全体としては平成26年度に比べてできる限り抑制」とされ、2015年度当初予算案では、一般会計の公共事業関係費は5兆9,711億円(前年度比0.04%増)となった。これを受け、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算比で横ば

い、東日本大震災特別会計に係る政府建設投資を同10.2%増と見込んだ上で事業費を推計した。また、地方単独事業費は、総務省がまとめた平成27年度地方財政対策の概要で示された内容を踏まえ、前年度比0.9%増とした。

この結果、2015年度の政府建設投資は18兆2,500億円(前年度比▲7.7%)【10月推計より9,800億円増】とした。

【住宅着工戸数】

持家については消費増税駆け込みの反動減が続いており、着工戸数が2014年4-11月の前年同期比で▲23.6%の減少となっているが、メーカー受注速報では、10月以降は回復し、12月で前年同月比で12.4%増となっており、今後の着工戸数の回復が見込まれる。

また、貸家については、2015年1月の相続増税の節税対策等の好調が継続すると予測していたが、2014年7月以降は前年同月比マイナスとなり勢いが鈍化し、また、相続増税の節税対策の影響は今後、減少していくと考える。

分譲については、2014年4-11月は建築費上昇によるマンションの供給減等もあり、分譲全体では前年同期比▲10.9%だが、マンションは足元で着工戸数が10・11月で前年同月比プラス、発売戸数も12月にプラスと持ち直しがみられる。

以上、貸家の着工戸数は微減であるが、持家の消費増税による反動減と分譲マンションの建築費上昇等による着工減が大きく、2013年度に比べての減少は避けられないと見込まれ、2014年度の住宅着工戸数は88.4万戸(前年度比▲10.5%)【10月推計より0.4万戸減】とした。

2015年度については、10月に予定されていた消費増税が延期され、駆け込み・反動減がなくなったことと、省エネ住宅エコポイント、贈与税の非課税措置の拡充・延長等の市場活性化策により、特に持家、分譲住宅で着工が増加(前年度比で持家が5.1万戸増、分譲で1.2万戸増の合わせて約6万戸増)することが予想され、前年度に比べての増加を想定している。

この結果、住宅着工戸数は92.8万戸(前年度比5.1%増)【10月推計より2.0万戸増】とした。

【おわりに】

民間非住宅建設投資については、2014・2015年度とも緩やかな回復が継続すると予測しているが、店舗や工場については足元の着工床面積の動きが鈍いこと等を踏まえ、10月推計より下方修正した。

以上の結果、2014年度の建設投資の総額は47兆1,200億円(前年度比▲3.3%)【10月推計より▲3,500億円】、2015年度は46兆5,500億円(前年度比▲1.2%)【10月推計より6,000億円増】で、2年連続して対前年度比マイナスとなる見通しだ。

2016年度以降については、当初予算で一般会計の公共事業関係費が対前年度比で横ばいが続き、2015年度までの集中復興期間以降の東日本大震災からの復旧・復興事業の取扱が決まっていない状況の下では、特に政府建設投資の動向に注視する必要があると考える。

I. 米国の災害対策、復旧 - 現地出張報告 -

はじめに

昨年 12 月に実施された訪米調査団に参加し、米国での災害対策や復旧についての現地調査を行った。現地調査を元に、米国の災害対策や復旧の現状および今後の展望について述べる。

1. 訪米調査の趣旨

米国においては、過去 10 年間にカトリーナ、サンディなどの超大型ハリケーンが上陸し、住民や国土に対して甚大な被害をもたらしている。ハリケーン・カトリーナは 2005 年 8 月に発生し、一旦フロリダ半島に上陸するがメキシコ湾へ通過し、その後勢力を強めてルイジアナ州ニューオリンズ東南部へ上陸した。ハリケーンの規模は 1959 年の伊勢湾台風に匹敵し、その強風はミシシッピ州湾岸とポンチャートレイン湖に 1.2m～9.6m の高潮を発生させた。特にミシシッピ川河口のニューオリンズ市では、市内の主要な堤防が決壊することによって市街地の約 8 割が水没し、実際のハリケーンとその後の洪水で亡くなった人および行方不明者の数は 1,300 名以上、損害額は 1,350 億ドル以上とされる。一方、ハリケーン・サンディは 2012 年 10 月に発生して米国東海岸のニュージャージー州に上陸し、大都市であるニューヨークを直撃した。また、ハリケーンの上陸と大潮の時期が重なったために非常に大きな高潮被害が発生し、地下鉄などが浸水や大規模な停電を引き起こし、交通機関の麻痺やビジネス活動の停止を通じて経済・社会活動に影響を及ぼした。死者はアメリカ全土およびカナダで 132 名であり、ニューヨーク州およびニュージャージー州の被害額は合わせて 800 億ドル規模とされている。いずれのハリケーンにおいても、高潮などによって住宅や交通インフラが被害を受け、現在も住宅復興や交通インフラのレジリエンス（防災）強化が進められている。

他方、我が国においては、東日本大震災後の被災者の住まい確保について、被災から恒久的な住まいの確保に至るまでの過程が被災者にとって不明確であるなどの指摘が行われており、2014 年 8 月の「被災者に対する国の支援の在り方に関する検討会」中間とりまとめにおいても、応急仮設などのあり方の見直しについて指摘を受けている。また、首都直下型地震に対する交通インフラのレジリエンス（防災）強化が喫緊の課題となっている。

このため、米国における災害被災者への住まいの提供方法などについて、住宅都市開発省（HUD）、連邦危機管理庁（FEMA）などの連邦政府機関や、ニューオリンズ市、ニューヨーク市などの地方自治体、また鉄道事業者であるニューヨーク都市交通公社（MTA）に対してヒアリングを実施し、我が国の被災者の住まいのあり方、および交通インフラに係るレジリエンス（防災）強化の議論に資することを目的に調査を行った。

2. 現地調査団メンバー

団長	政策研究大学院大学 客員教授 (元建設経済研究所理事長)	三井 康壽
団員	政策研究大学院大学 教授	福井 秀夫
〃	国土交通省 住宅局 住宅瑕疵担保対策室長	瀧澤 謙
〃	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官	四日市 正俊
〃	住宅金融支援機構 調査部 主任研究員	新村 昌
〃	建設経済研究所 研究員	梶川 丈夫
〃	Chairman, Matony Consulting Inc. NY	北村 隆司

3. 調査期間

平成 26 年 12 月 6 日 (土) ~ 12 月 16 日 (火)

(注) 移動日を含む

4. 調査対象機関等

連邦政府(会計検査院(GAO)¹、住宅都市開発省(HUD)、連邦緊急事態管理庁(FEMA))、州政府(前ニューヨーク州政府災害復興担当コミッショナーMr. Jerome Hauer)、ニューヨーク都市交通公社(MTA)、市(ニューヨーク市、ニューオリンズ市)、研究者(Ms. Laurie A. Johnson)

5. ヒアリングの概要

調査期間中にヒアリングを実施した機関のうち、連邦緊急事態管理庁(FEMA)、ニューヨーク都市交通公社(MTA)、ニューオリンズ市について、その概要を記載する。

(1) 連邦緊急事態管理庁(FEMA) 訪問(ワシントン D.C.)

12 月 9 日(火) 10 時から連邦緊急事態管理庁(FEMA) を訪問した。その概要は以下の通り。

①FEMA には六つのサポート機能がある。災害が発生する場合、大統領が非常事態の災害か否かを判断し、緊急事態宣言を発令する。発令されると、事務局長を決めて、この指揮の下で関係省庁が連携して対応を行う。予めフレームワークによって対応プロセスなどが定められており、地方は 2,000 程度のプロセスを担当し、連邦政府は 200 程度のプロセスについて対

¹ GAO (Government Accountability Office) は、日本における会計検査院の役割とは異なり、行政評価を中心に行っている連邦議会の下に位置付けられる独立機関である。

応する。連邦政府が対応するプロセスの中で、20 程度は大統領が緊急事態宣言を発令し、直接対応する。ハリケーン・カトリーナのような連邦政府が直接対応するような大災害の場合、特別にコーディネーターを決めて対応する。

- ②ハリケーン・カトリーナ以降は、大統領の権限を強めて、連邦政府（FEMA）が主体となって対応する場合も多い。しかし、土地についての強制収用や災害地の放棄などについては、地方政府が対応する問題である。連邦政府は、保険や補助金などによりインセンティブを与えることはできるが、直接的に権限を行使することはできない。地方が復興を優先しないような場合は、補助金などを制限したりすることもできるが、これは公共施設に係る支出に限定される。
- ③民間施設などに対するインセンティブとして、全米洪水保険制度（NFIP）が挙げられ、この保険制度に加入することを推奨している。ただし、個人が加入するのではなく、あくまでも自治体が加入する必要がある、加入していないと補助金などがもらえない仕組みになっている。このため、全米で 2.2 万の自治体が NFIP に加入している。
- ④ハリケーン・カトリーナのケースでは、浸水した地域における住宅建設を規制するための手段として、洪水保険などの対象から除外することが考えられたが、住民を強制的に排除することはできない。よって、地方政府がインセンティブを使いながら住民を説得することになった。具体的には、ハザードマップにおいて浸水地域に入っている地域では、民間保険に加入することができない。このプログラムには対象の約 90%が参加しており、うまく機能しているようである。
- ⑤9.11 やハリケーン・カトリーナの経験から改良された National Planning Framework²に基づき、今後の災害被害をどう防止し、復興するのかのプログラムは既に完成している。各自治体は、住民に対してハザードマップだけではなく、各種の情報を提供することにより、防災意識を高めている。また、THIRAs³などのプログラムに基づき、各自治体は防災計画を策定する必要があり、この連邦政府が定めた基準に基づく防災計画の準備状況を、毎年 1 回、連邦政府と州や特定の大都市との間でレビューを行っている。それ以外の自治体は、州による防災計画の準備状況のチェックを受ける必要がある。このほか、SPR⁴という年次報告を出さなければいけないことになっている。
- ⑦住宅都市開発省（HUD）と FEMA の関係について、災害発生後 18 か月間の避難所、ホテル、仮設住宅、トレーラーハウスなどの住まいの提供は FEMA が行い、18 か月が経過した後の恒久的な住まいの整備は HUD が行うことになっている。

² National Planning Framework は連邦緊急事態管理庁（FEMA）によって策定され、National Disaster Recovery Framework を含む、五つのフレームワークで構成されている。

³ Threat and Hazard Identification and Risk Assessments

⁴ State Preparedness Report

⑧災害発生直後においては、全ての被災者が避難所に入居でき、また仮設住宅については低い要件で入居できる。しかし、所得水準の高い人は、災害発生後 30 日が経過すると、HUD の支援システムに移行するように誘導している。

⑨被災者に対する住まいの支援については、災害後の緊急地域に指定されるか否かによって大きな違いがある。緊急地域では、緩い基準で援助を受けられるが、緊急地域以外では、住宅に大きな被害を受けた場合に、民間ローンに関する助言などの支援を行っている。所得によって民間ローンが受けられない場合、FEMA の援助金を優先的に与えることになるが、これはあくまでも限定的なものであり、それだけで家が再建できるものではない。



連邦緊急事態管理庁（FEMA）説明者とともに

(2) ニューヨーク都市交通公社（MTA）訪問

12月10日（水）14時からニューヨーク都市交通公社（MTA）を訪問した。その概要は以下の通り。

①ハリケーン・サンディによる平均水面上昇は13フィート（約4m）であり、高潮がマンハッタン島南端にあるバッテリーパークまで押し寄せた。当初は、ハリケーン・サンディの強度をカテゴリー1であると想定していたが、上陸時には既に熱帯低気圧に弱まっていた。それでも約4mの水面上昇が発生した。また、よく誤解されているが、ハリケーンの強度と被害の大きさは直接結びついているわけではない。ハリケーンの強度の他、風向き、満潮の時間帯などの要素が複合された結果が、被害の大きさに結び付いている。

- ②ハリケーン・サンディによる地下鉄の被害状況について、イーストリバーの地下を通っている地下鉄トンネルの全てが冠水し、また、駅部も冠水被害を受けている。マンハッタン島南端のサウスフェリー駅が最も被害が大きく、天井の高さまで冠水した。また、操車場や修理工場、郊外電車でもかなりの被害があった。特に JFK 空港の周囲は低地であり、そこに向かう路線はかなりの被害を受けた。尚、現在取り組んでいる防災計画では、ハリケーン・サンディの際に発生した水面上昇に、2～3m を加えた高潮の予測をしており、理論上では 4m クラスの水面上昇が発生しても、被害はないと考えられる。
- ③マンハッタン島の南半分で停電が発生したが、同エリアをカバーしている変圧器が冠水によってショートしたことが原因であった。停電により排水ポンプも作動せず、当然地下鉄も運行できなかった。マンハッタン島のミッドタウンより北はほとんど被害を受けなかったが、南半分が被害を受けたため、地下鉄の正常な運行ができなかった。今後の対応として、ハリケーン上陸が予想される場合は、予め送電をストップしておいた方がより効果的であり、今後に生かしていきたい。
- ④応急処置は予想していたほど困難ではなかったが、完全な復旧は思っていたよりも非常に難航した。海水による浸水が発生したため、塩分によるケーブルの腐食や漏電に対する復旧が大変難しかった。少しでも浸水が発生した箇所では、全ての通信設備を取り替えている。これは、信頼性を維持することが最も重要であり、多少の財政的な制約よりも優先されるべきであるという考えに基づいている。
- ⑤浸水に対する弱点箇所への対策を講じるためには、まず正確な状況を把握する必要があり、そのために運行全域のマッピングを行った。調査によると 4,000 ヶ所の弱点が発見され、ハリケーンの強度別に、発生が予測される被害程度に応じて等級をつけている。また、弱点箇所の中で、最も対処しなければいけない課題は、換気口からの浸水対策である。
- ⑥鉄道運行は既に全て復旧しているが、将来予測される浸水などへの被害に向けた改良工事を現在も継続している。最も被害が大きかったマンハッタン島南端のサウスフェリー駅では、ようやく改良工事に係る全ての契約が終了したばかりである。
- ⑦ハリケーン上陸時における列車運行停止基準については、大規模なハリケーンが上陸すると分かった段階で、予定上陸時刻の 8 時間前には全ての乗客を降車させ、列車の運行を止めるというガイドラインがある。
- ⑧停電などにより本社建物が機能しなくなり、特に管理部門などが大きな影響を受けた。コマンドセンターなどは、バックアップセンターを予め設置していたのであまり影響はなかったが、災害発生時の BCP 対策が今後の課題である。現在は緊急事態発生時の業務マニュアルをより詳細なものにして、運用を行っている。

⑨ハリケーン・カトリーナおよびサンディの被害を受けて、米国の公共機関に従事しているスタッフの災害に対する考え方が大きく転換した。従来は、前例に従って様々な計画を作成していたが、現在は将来予測に基づいて計画を作成している。MTAにおいても、107年の歴史の中で鉄道運行を一度も停止したことがなかったという慢心があった。ハリケーン・サンディの被害を経験して、過去の前例に従って計画作成を行うことは捨て去った。

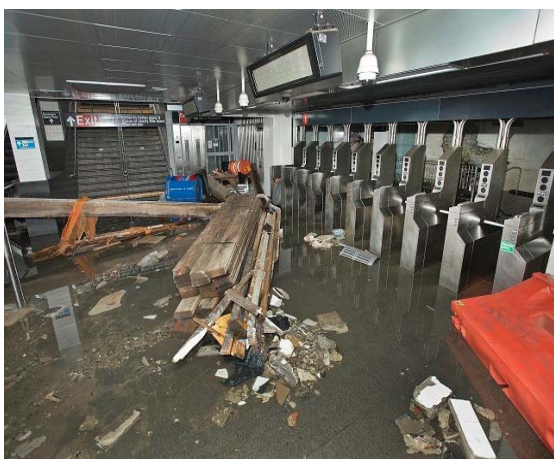
⑩政府や公共機関だけではなく、MTA利用者についても意識の変化が見られ、災害に対する警戒心が増し、安全に対する意識が向上している。また、それと同時にMTAに対する理解も深まっている。



The Hugh L. Carey Tunnel の浸水状況
(出典) MTA ホームページより



East River Tunnels の浸水状況
(出典) MTA ホームページより



South Ferry Station の被害状況
(出典) MTA ホームページより



海水により腐食したケーブル
(出典) MTA ホームページより

(3) ニューオリンズ市役所訪問

12月11日(木)14時からニューオリンズ市役所を訪問するとともに、被災地の現地調査を行った。その概要は以下の通り。

- ①ハリケーン・カトリーナでは、約20万人の被災者が発生し、約6万社の企業、約8.2万戸の住宅が被害を受けた。
- ②復興計画には、三つの大きなプログラムと細目がある。第一は、家の所有者を対象とするもので、約100億ドルの予算である。13万人から申請があり、10万人は住宅再建を選択した。しかし3万人は州に自宅を売却して、州外に移転した。第二は、借家のオーナーが対象とされ、4,500人からの申請があった。第三は、借家建設を促進するための援助であり、税のインセンティブと補助金により対応している。対象は低所得者住宅であり、補助金などを受けた開発者は、借家人に何らかの形でベネフィットを与えることが求められる。このプログラムにより、新規住宅約6,000戸、リフォーム住宅約3,000戸の低家賃住宅が供給された。三つのプログラムとは別に、災害により発生したホームレスを対象とした、連邦政府による恒久住宅建設支援プログラムがある。
- ③阪神・淡路大震災における神戸の復興計画を取り入れて、ハリケーン・カトリーナの復興計画を作成した。家を再建するのにふさわしくないところは、公園にしている。
- ④ハリケーン・カトリーナの教訓として、60万人の人口が40万人に減少し、2万7千区画の空き地が発生した。被害を受けた人が他州などに移転し、移転後の居住環境の良くない土地が売れずに残ってしまう。これをどうするかが大きな課題。
- ⑤復興のために様々な団体が別々にプランを作成したため、重複をどう避けるかが問題だった。
- ⑥様々な団体が復興に手を挙げたが、能力があるか否かを審査するのが難しかった。また、民間からの寄付金が短期的に多く集まり、公共施設などの再建に活用できたが、今後のメンテナンス費用をどう継続的に捻出していくかが課題である。
- ⑦市の政策として、人口減問題に対処するために、避難住民に対して早期の復帰を奨励した。しかし、それに沿っていち早く住宅を再建したところ、新しい建築基準に抵触するという事態が発生した。新たに建設した住宅に対して除却命令は行えないので、全米洪水保険をかけて備えることになったが、保険料の家主の負担額が高額となるケースもあった。
- ⑧空き地に戻るように奨励しているが、うまくいっていない。その一方、様々なセクターが協力するという精神がうまれた。具体的に新しい成果がでてきている。例えば、学校をNPOに寄付し、NPOがそれを老人ホームとして活用している例もある。



ニューオーリンズ市の説明者とともに



Lower Ninth Ward での現地説明



最も被害が大きかった Lower Ninth Ward の堤防



Lower Ninth Ward の嵩上げ住宅



ポンチャートレイク湖付近の堤防



決壊した運河（右側の住宅街が運河よりも低い）

6. ヒアリングを終えて

2005年に発生したハリケーン・カトリーナおよびリタにより、米国では前例のない規模の被害が発生した。その被害の教訓を活かし、連邦議会はポスト・カトリーナ法を制定し、連邦緊急事態管理庁（FEMA）については大幅に組織機構が再編された。その結果、FEMAの組織機構上の位置付けがより明確化され、また機能が強化された。このようなFEMAにおける対応強化の動きに合わせて、州政府、地方政府などの対応も迅速化され、災害に対する事前の対応が積極的に行われている。2012年に発生したハリケーン・サンディにおいては、事前に準備された災害対応プログラム（タイムライン）に沿って対策を行い、その取り組みの効果はある程度あらわれていたと考えられる。また、ハリケーン・カトリーナで大きな被害を受けたニューオリンズ市においては、さまざまな被災者住宅支援事業が行われた結果、かなりの住宅が復興しているが、まだ空き地などが多数見られる状況である。ニューオリンズの復興計画においては、阪神・淡路大震災の復興計画から学んでいる部分があるとのことであったが、我が国の東日本大震災における住宅復興についても、ニューオリンズの復興から学ぶべき点は多くあると感じられた。

最後に、今回のヒアリングを通じて感じたことの一つは、米国における災害対策の考え方として、災害を予防・軽減するための施設整備によるハード的な対策よりも、災害が発生することを前提としたソフト的な対策の方がより効果的であるとの意見が、比較的多く聞かれたことである。確かにハード的な対策には膨大な予算と時間を必要とするが、ソフト的な対策に偏ることがなく、バランスのとれた災害対策の必要性を感じた。また、ハリケーン・カトリーナ、サンディの被害を経験し、災害対策については従来の前例主義的な考え方から脱却し、将来予測に基づいて計画を作成するなど、行政機関における思考の大きな転換が起きていると感じられた。我が国においても、東日本大震災での教訓である、想定外にも備える、という意識を途絶えさせることなく、引き続き防災や減災活動に取り組んでいく必要があると考える。

(担当:研究員 梶川 丈夫)

II. 2014・2015年度の建設投資見通し

当研究所が四半期に一度公表している「建設経済モデルによる建設投資の見通し」の概要です。今回の見通しは2015年2月9日に発表したもので、業界紙等でも紹介されています。

1. 建設投資全体の推移

2014年度の建設投資は、前年度比△3.3%の47兆1,200億円となる見通しである。

政府建設投資は、2012年度補正予算の反動により前年度比△4.0%であるが、2013年度の補正予算と2014年度の当初予算を一体で編成した「15カ月予算」と、その早期実施の取組効果が発現することにより、2012年度を超える投資額となる見通しである。

民間住宅投資は、貸家の着工戸数は微減であるが、持家の消費増税による反動減と分譲マンションの建築費上昇等による着工減が大きく、2013年度に比べての減少は避けられないと見込まれ、住宅着工戸数については前年度比△10.5%と予測する。

民間非住宅建設投資は、12月に発表された日銀短観で全産業の設備投資意欲は堅調であり、2014年度の着工床面積は前年度比ほぼ横ばいであることから民間非住宅建築投資は前年度比5.3%増となり、土木インフラ系企業の設備投資も寄与し、全体では前年度比4.2%増となる見通しである。

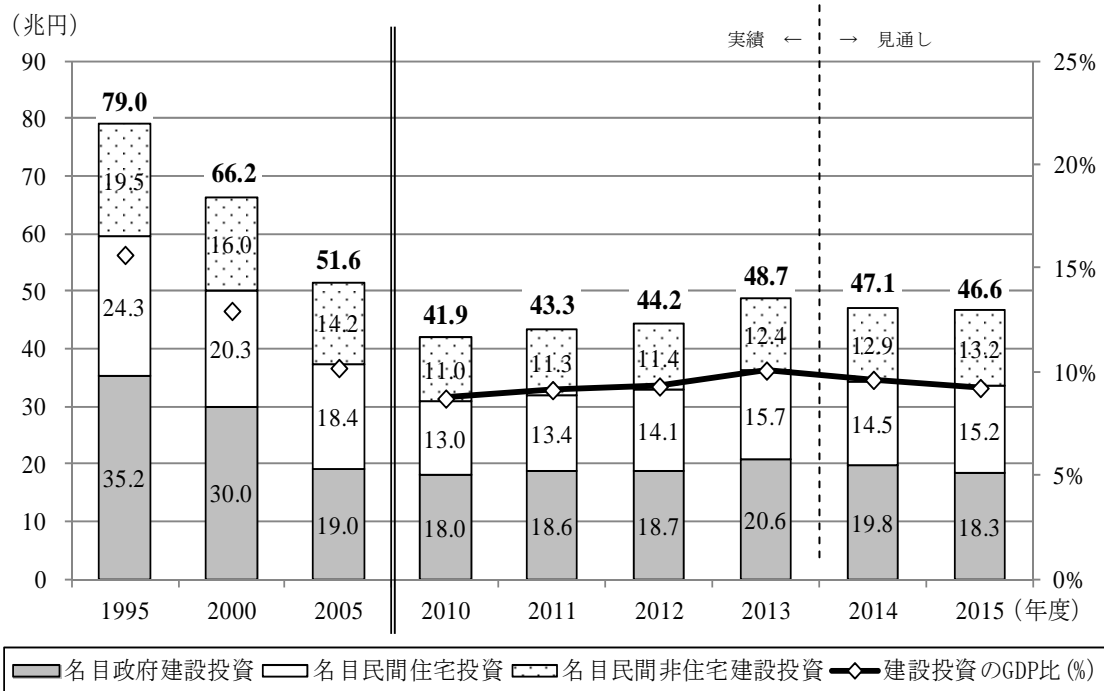
2015年度の建設投資は、前年度比△1.2%の46兆5,500億円となる見通しである。

政府建設投資は、2015年度予算政府案の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算比で横ばい、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資を同10.2%増と見込むなどして事業費を推計し、また、2014年度補正予算に係る政府建設投資額が2015年度中に出来高として実現すると考え、前年度比△7.7%と予測する。

民間住宅投資は、10月に予定されていた消費増税が延期され、駆け込み・反動減がなくなったことと、省エネ住宅エコポイント等の市場活性化策により、特に持家、分譲住宅で着工が増加することが予想され、住宅着工戸数については前年度比5.1%増と予測する。

民間非住宅建設投資は、前年度と同様の傾向が見込まれ、民間非住宅建築投資が前年度比2.6%増となり、民間土木投資は前年度と同水準で推移すると考えられ、全体では前年度比1.9%増と予測する。

図表 1 建設投資額の推移（年度）



(単位：億円、実質値は2005年度価格)

年度	1995	2000	2005	2010	2011	2012 (見込み)	2013 (見込み)	2014 (見通し)	2015 (見通し)
名目建設投資 (対前年度伸び率)	790,169 0.3%	661,948 -3.4%	515,676 -2.4%	419,282 -2.4%	432,923 3.3%	442,000 2.1%	487,200 10.2%	471,200 -3.3%	465,500 -1.2%
名目政府建設投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	351,986 5.8% 2.5	299,601 -6.2% -2.9	189,738 -8.9% -3.5	179,820 0.3% 0.1	186,108 3.5% 1.5	186,900 0.4% 0.2	206,000 10.2% 4.3	197,700 -4.0% -1.7	182,500 -7.7% -3.2
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	243,129 -5.2% -1.7	202,756 -2.2% -0.7	184,258 0.3% 0.1	129,779 1.1% 0.3	133,750 3.1% 0.9	140,900 5.3% 1.7	157,400 11.7% 3.7	144,500 -8.2% -2.6	151,500 4.8% 1.5
名目民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	195,053 -1.8% -0.4	159,591 0.7% 0.2	141,680 4.0% 1.0	109,683 -10.0% -2.8	113,065 3.1% 0.8	114,200 1.0% 0.3	123,800 8.4% 2.2	129,000 4.2% 1.1	131,500 1.9% 0.5
実質建設投資 (対前年度伸び率)	779,352 0.2%	663,673 -3.6%	515,676 -3.5%	400,503 -2.7%	407,712 1.8%	422,078 3.5%	454,596 7.7%	426,500 -6.2%	420,400 -1.4%

注)2013年度までの建設投資は国土交通省「平成26年度 建設投資見通し」より。

2. 政府建設投資の推移

2014年度の政府建設投資は、前年度比で名目△4.0%（実質△6.9%）の19兆7,700億円と予測する。

国の直轄・補助事業費（国費・当初予算ベース）は、2014年度予算の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算比1.9%増、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資を同△8.4%と見込んだ上で事業費を推計した。なお、2013年度補正予算に係る政府建設投資額は、国土交通省の「平成26年度建設投資見通し」で試算された2.3兆円程度を採用し、それらは今年度中に出来高として実現すると考えている。

地方単独事業費は、都道府県等の当初予算の動向を踏まえ、前年度比3.3%増とした。

2014年度の政府建設投資の伸び率は前年度比マイナスであるが、2013年度の補正予算と2014年度の当初予算を一体で編成した「15カ月予算」と、その早期実施の取組効果が発現することにより、2012年度を超える投資額となる見通しである。

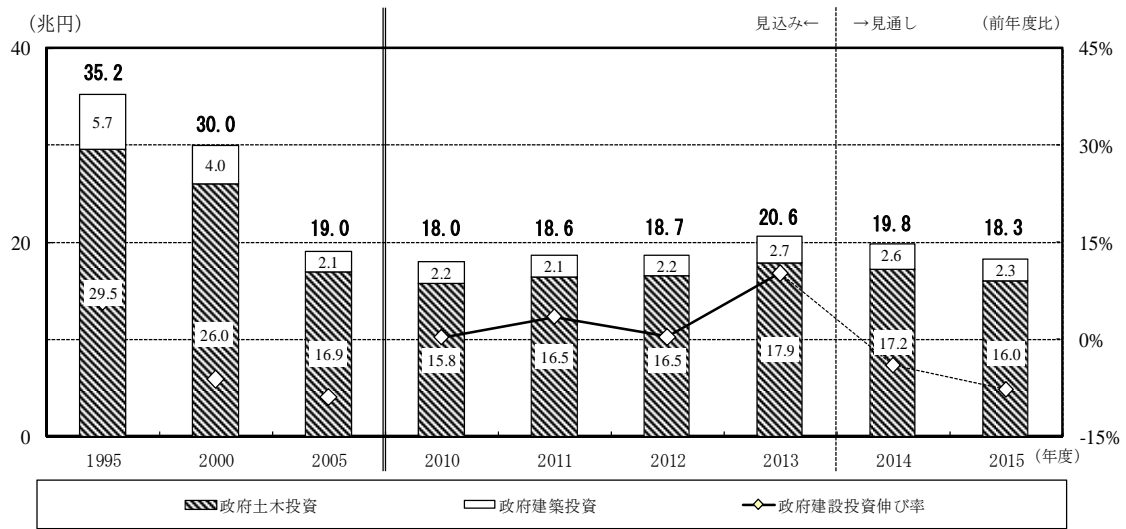
2015年度の政府建設投資は、前年度比で名目△7.7%（実質△7.9%）の18兆2,500億円と予測する。

国の直轄・補助事業費（国費・当初予算ベース）は、2015年1月14日に閣議決定された2015年度予算政府案の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算比で横ばい、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資を同10.2%増と見込んだ上で事業費を推計した。

地方単独事業費は、総務省がまとめた平成27年度地方財政対策の概要で示された内容を踏まえ、前年度比0.9%増とした。

また、2014年度補正予算に係る政府建設投資額は事業費で8,000億円程度と推計しているが、それらは2015年度中に出来高として実現すると考えている。

図表2 政府建設投資額の推移（年度）



(単位：億円、実質値は2005年度価格)

年度	1995	2000	2005	2010	2011	2012 (見込み)	2013 (見込み)	2014 (見通し)	2015 (見通し)
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	351,986 5.8%	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	179,820 0.3%	186,108 3.5%	186,900 0.4%	206,000 10.2%	197,700 -4.0%	182,500 -7.7%
名目政府建築投資 (対前年度伸び率)	56,672 -12.5%	40,004 -12.0%	20,527 -13.9%	22,096 -0.1%	21,433 -3.0%	21,600 0.8%	26,900 24.5%	25,700 -4.5%	22,500 -12.5%
名目政府土木投資 (対前年度伸び率)	295,314 10.3%	259,597 -5.2%	169,211 -8.3%	157,724 0.3%	164,675 4.4%	165,300 0.4%	179,100 8.3%	172,000 -4.0%	160,000 -7.0%
実質政府建設投資 (対前年度伸び率)	347,856 5.5%	300,719 -6.5%	189,738 -10.2%	170,702 -0.3%	174,080 2.0%	176,819 1.6%	190,504 7.7%	177,500 -6.9%	163,500 -7.9%

注1) 2013年度までの政府建設投資は国土交通省「平成26年度 建設投資見通し」より。

3. 住宅着工戸数の推移

2009年夏以降、回復傾向が続いていた住宅着工戸数は、2011年3月の東日本大震災の復興需要を経て回復してきた。2013年度は2014年4月の消費増税の駆け込み需要により、98.7万戸までに増加したが、2014年度は4～11月の前年同期比で△12.0%の減少となっている。

原因としては、持家の消費増税による反動減と分譲マンションの建築費上昇等による着工減が大きい。一方で、貸家の着工戸数は微減であり2015年1月の相続増税対策の継続によるものと考えられる。

2014年度の住宅着工戸数は、10月からの持家の受注増と、分譲マンションの着工戸数の持ち直しにより、今後の回復を見込んでいるが、前年度に比較しての減少は避けられないと予測している。

2015年度の住宅着工戸数は、10月に予定されていた消費増税が延期され、駆け込み・反動減がなくなったことと、省エネ住宅エコポイント、贈与税の非課税措置の拡充・延長等の市場活性化策により、特に持家、分譲住宅で着工が増加することが予想され、2014年度に比べての増加を想定している。

2014年度の着工戸数は前年度比△10.5%の88.4万戸、2015年度は前年度比5.1%増の92.8万戸と予測する。

持家は、消費増税駆け込みの反動減が続いており、2014年4～11月の前年同期比で△23.6%の減少となっている。先行指標であるメーカー受注速報では、9月まで大手5社の平均ではほぼ前年同月比△20%程度の落ち込みが続いていたが、10月以降は回復し、12月で同12.4%増となっている。今後の着工戸数の回復と、2015年度は省エネ住宅エコポイント等の施策による増加が見込まれる。2014年度は前年度比△20.2%の28.1万戸、2015年度は同18.0%増の33.2万戸と予測する。

貸家は、2015年1月の相続増税の節税対策と、サービス付き高齢者向け住宅などの好調が継続し、消費増税後も2014年4～11月の期間では前年同期比△1.9%の微減だった。2014年度は6月まで前年同月比プラスであったものの、7月以降は前年同月比マイナスとなり勢いが鈍化している。相続増税の節税対策の影響は今後、減少していくため、2014年度は前年度比△3.6%の35.7万戸、2015年度は同△4.6%の34.0万戸と予測する。

分譲は、2014年4～11月は建築費上昇によるマンションの供給減と消費増税後の反動減もあり、分譲全体では前年同期比△10.9%であった。マンションの在庫率(※)は2014年の4～12月通期で52.6%で2013年度の48.0%に比べれば上昇したが前々年以前よりは低い水準。マンションは足元で着工戸数が10、11月で前年同月比プラス、発売戸数も12月

にプラスとなり、持ち直しがみられる。

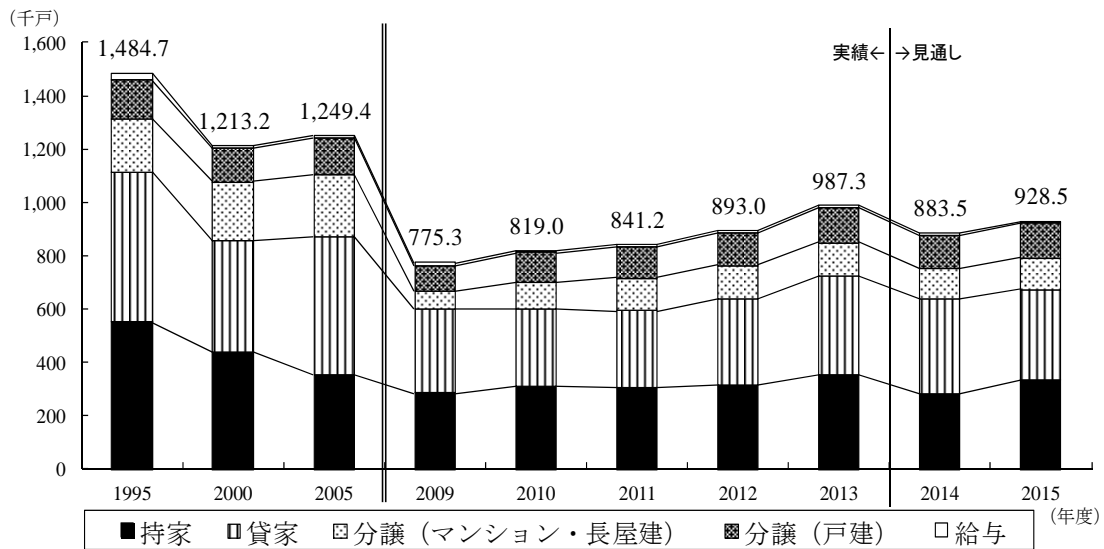
省エネ住宅エコポイント等の施策により、2015年度は回復が見込まれる。

2014年度は分譲全体で前年度比△8.0%の23.8万戸、2015年度は4.9%増の25.0万戸と予測する。

※「在庫率=当月残戸数÷(当月供給戸数+前月残戸数)」

(株) 不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」、「近畿圏マンション市場動向」を基に当研究所で算出

図表3 住宅着工戸数の推移(年度)



(戸数単位：千戸、投資額単位：億円)

年度	1995	2000	2005	2009	2010	2011	2012	2013	2014 (見通し)	2015 (見通し)
全体 (対前年度伸び率)	1,484.7 -4.9%	1,213.2 -1.1%	1,249.4 4.7%	775.3 -25.4%	819.0 5.6%	841.2 2.7%	893.0 6.2%	987.3 10.6%	883.5 -10.5%	928.5 5.1%
着工戸数										
持家 (対前年度伸び率)	550.5 -4.9%	437.8 -8.0%	352.6 -4.0%	287.0 -7.6%	308.5 7.5%	304.8 -1.2%	316.5 3.8%	352.8 11.5%	281.5 -20.2%	332.3 18.0%
貸家 (対前年度伸び率)	563.7 9.3%	418.2 -1.8%	518.0 10.8%	311.5 -30.0%	291.8 -6.3%	289.8 -0.7%	320.9 10.7%	370.0 15.3%	356.6 -3.6%	340.0 -4.6%
分譲 (対前年度伸び率)	344.7 -8.7%	346.3 11.0%	370.3 6.1%	163.6 -40.0%	212.1 29.6%	239.1 12.7%	249.7 4.4%	259.1 3.8%	238.4 -8.0%	250.2 4.9%
マンション・長屋建 (対前年度伸び率)	198.4 -12.5%	220.6 13.4%	232.5 10.9%	68.3 -58.9%	98.7 44.5%	121.1 22.8%	125.1 3.3%	125.2 0.1%	112.7 -10.1%	118.6 5.3%
戸建 (対前年度伸び率)	146.3 -3.0%	125.7 6.9%	137.8 -1.2%	95.3 -10.6%	113.4 19.0%	118.0 4.0%	124.5 5.6%	133.9 7.5%	125.8 -6.1%	131.5 4.6%
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率)	243,129 -5.2%	202,756 -2.2%	184,258 0.3%	128,404 -21.6%	129,779 1.1%	133,750 3.1%	140,900 5.3%	157,400 11.7%	144,500 -8.2%	151,500 4.8%

注1) 着工戸数は2013年度まで実績、2014・15年度は見通し。

注2) 名目民間住宅投資は2011年度まで実績、2012・13年度は見込み、2014・15年度は見通し。

注3) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

4. 民間非住宅建設投資の推移

2014年7-9月期の実質民間企業設備（内閣府「国民経済計算」2次速報値）は、前年同期比1.6%増となった。本格的な企業設備投資回復の動きは見られないものの、海外景気の底堅さ等を背景に、製造業の生産・企業の収益とも高まることが予想され、2014年度の実質民間企業設備は前年度比1.0%増、2015年度は前年度比4.0%増と予測する。民間企業設備投資のうち約2割を占める建設投資は、下記の通り緩やかな回復が継続するものと予測する。

2014年度の民間非住宅建設投資は、前年度比4.2%増の12兆9,000億円となる見通しである。2014年度の着工床面積は前年度比で、事務所は3.3%増、店舗は6.6%減、工場は3.4%減、倉庫は11.6%増となることが見込まれ、民間非住宅建築投資全体では前年度比5.3%増と予測する。また民間土木投資については、鉄道・通信・ガスなど土木インフラ系企業の設備投資が堅調に推移するとみられる。

2015年度の民間非住宅建設投資は、前年度比1.9%増の13兆1,500億円となる見通しである。このうち建築投資は、前年度比2.6%増、土木投資は前年度と同水準で推移していくことが見込まれる。

事務所は、全国的に空室率・賃貸料は改善傾向にあり、足元の着工床面積の動きがやや弱い、建設工事受注動態統計調査（国土交通省）の動きは堅調であり、今後も底堅く推移するとみられる。

店舗は、建設コストの上昇や個人消費の落ち込みに伴い出店計画を抑制する動きが一部で見られており、大規模小売店舗立地法上の届出状況も前年度実績を下回っている。加えて足元の着工床面積も鈍い動きとなっているものの、消費者マインドは下げ止まりの兆しが見られており、今後、回復が期待される。

工場は、海外拠点での生産販売が定着していることなどから、足元の状況は弱い。しかしながら、円安基調の継続による国内回帰の動きが見られ、加えて法人減税などの施策によりこの動きが本格化する可能性も期待され、今後、着工床面積はやや持ち直すものとみられる。

倉庫は、ネット通販関連需要が依然強く、企業の物流システムの効率化を進める動きも活発であり、新たな物流拠点を建設する動きが今後も続くとみられる。

民間非住宅建設投資は、今後も緩やかな回復が継続すると思われるが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等のリスクが懸念される。

図表4 民間非住宅建設投資の推移（年度）

（単位：億円、実質値は2005年度価格）

年度	1995	2000	2005	2010	2011	2012 (見込み)	2013 (見込み)	2014 (見通し)	2015 (見通し)
名目民間非住宅建設投資	195,053	159,591	141,680	109,683	113,065	114,200	123,800	129,000	131,500
（対前年度伸び率）	-1.8%	0.7%	4.0%	-10.0%	3.1%	1.0%	8.4%	4.2%	1.9%
名目民間非住宅建築投資	110,095	93,429	92,357	69,116	69,618	71,800	79,800	84,000	86,200
（対前年度伸び率）	-6.8%	-0.5%	3.4%	-9.5%	0.7%	3.1%	11.1%	5.3%	2.6%
名目民間土木投資	84,958	66,162	49,323	40,567	43,447	42,400	44,000	45,000	45,300
（対前年度伸び率）	5.6%	2.5%	5.3%	-10.9%	7.1%	-2.4%	3.8%	2.3%	0.7%
実質民間企業設備	603,261	649,864	705,989	648,763	680,052	688,060	715,461	722,933	752,164
（対前年度伸び率）	3.1%	4.8%	4.4%	3.8%	4.8%	1.2%	4.0%	1.0%	4.0%

注1) 2013年度までの名目民間非住宅建設投資は国土交通省「平成26年度建設投資見通し」より。

注2) 2013年度までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

図表5 民間非住宅建築着工床面積の推移（年度）

（単位：千㎡）

年度	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014 (見通し)	2015 (見通し)
事務所着工床面積	9,474	7,280	6,893	4,658	5,039	5,315	4,819	4,978	4,903
（対前年度伸び率）	-0.6%	-4.2%	-4.4%	-26.8%	8.2%	5.5%	-9.3%	3.3%	-1.5%
店舗着工床面積	11,955	11,862	12,466	5,727	5,173	7,403	8,326	7,775	7,852
（対前年度伸び率）	13.8%	-17.9%	9.7%	4.1%	-9.7%	43.1%	12.5%	-6.6%	1.0%
工場着工床面積	13,798	13,714	14,135	6,405	7,168	8,203	7,890	7,624	7,757
（対前年度伸び率）	4.6%	37.6%	6.8%	17.6%	11.9%	14.4%	-3.8%	-3.4%	1.7%
倉庫着工床面積	9,994	7,484	8,991	4,234	5,361	6,248	6,842	7,634	7,863
（対前年度伸び率）	-1.6%	11.2%	16.3%	6.1%	26.6%	16.6%	9.5%	11.6%	3.0%
非住宅着工床面積計	68,458	59,250	65,495	37,403	40,502	44,559	47,679	47,281	48,065
（対前年度伸び率）	5.3%	2.0%	3.8%	7.3%	8.3%	10.0%	7.0%	-0.8%	1.7%

注) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

5. マクロ経済

2014年度は、個人消費や住宅投資については駆け込み需要の反動減等から弱さが見られ、公共投資については2013年度補正予算を含めても減少する。一方で、設備投資については企業収益の改善等を背景に緩やかに回復することが見込まれる。また、外需については海外景気の底堅さを背景に持ち直しに向かうことが見込まれる。

2015年度は、10月に予定されていた消費増税が延期となり、個人消費や住宅投資の駆け込み需要と反動減は回避される。公的固定資本形成は2014年度と比較して減少すると予測されるが、持続的な経済成長につなげるための「緊急経済対策」などの取り組みによる雇用・所得環境の改善、原油価格下落による企業収益などの押上げが期待されることから、経済は堅調に推移する見通しである。

下振れリスクとしては、中国をはじめとするアジア経済の回復の鈍化、原油価格下落に伴う産油国の景気減速などが挙げられる。

2014年度の実質経済成長率は、前年度比△1.0%と見込まれる。公的固定資本形成は前年度比△8.0%の減少（GDP寄与度△0.3%ポイント）、民間住宅は△10.8%の減少（同△0.3%ポイント）、民間企業設備は1.0%の増加（同0.1%ポイント）と見込まれる。

2015年度の実質経済成長率は、前年度比2.1%と予測する。公的固定資本形成は前年度比△7.8%の減少（GDP寄与度△0.3%ポイント）、民間住宅は4.4%の増加（同0.1%ポイント）、民間企業設備は4.0%の増加（同0.6%ポイント）と予測する。

図表6 マクロ経済の推移（年度）

（単位：億円、実質値は2005暦年連鎖価格表示）

年度	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014 (見通し)	2015 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	4,590,576 2.7%	4,767,233 2.0%	5,071,580 1.9%	5,124,225 3.4%	5,144,127 0.4%	5,196,318 1.0%	5,305,915 2.1%	5,254,825 -1.0%	5,366,510 2.1%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,658,908 2.3% 1.3	2,750,555 0.3% 0.2	2,925,785 1.9% 1.1	2,997,207 1.6% 0.9	3,039,786 1.4% 0.8	3,094,756 1.8% 1.1	3,170,870 2.5% 1.5	3,080,682 -2.8% -1.7	3,123,125 1.4% 0.8
実質政府最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	736,169 4.3% 0.6	839,598 4.8% 0.8	923,628 0.4% 0.1	978,863 2.0% 0.4	990,683 1.2% 0.2	1,005,779 1.5% 0.3	1,021,584 1.6% 0.3	1,028,476 0.7% 0.1	1,042,820 1.4% 0.3
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	236,088 -5.7% -0.3	200,798 -0.1% 0.0	183,450 -0.7% 0.0	125,337 2.2% 0.1	129,361 3.2% 0.1	136,782 5.7% 0.2	149,447 9.3% 0.3	133,301 -10.8% -0.3	139,211 4.4% 0.1
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	603,261 3.1% 0.5	649,864 4.8% 0.7	705,989 4.4% 0.6	648,763 3.8% 0.5	680,052 4.8% 0.6	688,060 1.2% 0.2	715,461 4.0% 0.5	722,933 1.0% 0.1	752,164 4.0% 0.6
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	417,039 6.7% 0.6	350,705 -6.1% -0.5	241,128 -6.7% -0.3	207,145 -6.4% -0.3	200,542 -3.2% -0.1	202,645 1.0% 0.0	223,525 10.3% 0.5	205,532 -8.0% -0.3	189,444 -7.8% -0.3
実質在庫品増加 (対前年度伸び率) (寄与度)	12,911 -241.5% 0.6	3,408 -110.2% 0.8	8,072 -46.3% -0.1	-1,357 -97.3% 1.1	-12,854 847.2% -0.3	-12,891 0.3% -0.1	-36,683 184.6% -0.4	-13,120 -64.2% 0.4	-20,411 55.6% -0.1
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-45,087 596.5% -0.6	-20,874 102.6% 0.0	83,487 56.0% 0.6	168,485 43.8% 0.8	119,658 -29.0% -1.0	84,016 -29.8% -0.8	73,251 -12.8% -0.5	112,489 53.6% 0.7	155,626 38.3% 0.8
名目GDP (対前年度伸び率)	5,045,943 1.8%	5,108,347 0.8%	5,053,494 0.5%	4,802,325 1.3%	4,739,048 -1.3%	4,744,749 0.1%	4,831,103 1.8%	4,891,338 1.2%	5,036,403 3.0%

注) 2013年度までは内閣府「国民経済計算」より。

(担当：研究員 河井 佳人、中森 雄也、浦辺 隆弘、林田 宏大、吉岡 幸一郎、竹内 広悟、中西 慎之介、森田 素久、矢吹 龍太郎、菅原 克典、梶川 丈夫)

Ⅲ. 建設技能労働者の需給動向

当研究所において、建設技能労働者の需給動向の最近の状況について調査を行ったので、報告します。

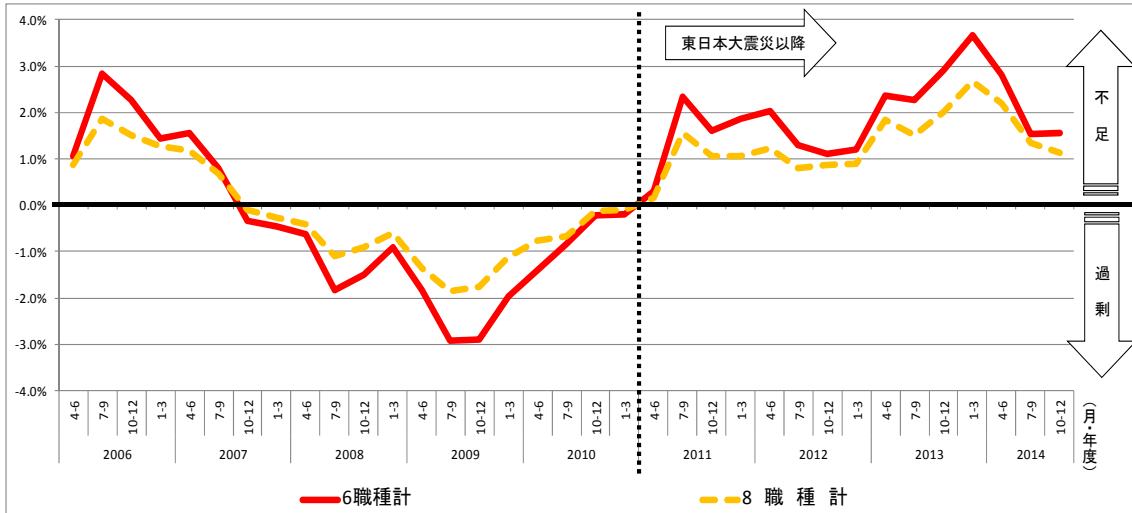
1. 建設労働需給調査から見た需給動向

国土交通省が毎月実施している「建設労働需給調査」では、「型わく工（土木）」、「型わく工（建築）」、「左官」、「とび工」、「鉄筋工（土木）」および「鉄筋工（建築）」の 6 職種の需給動向を把握できるとともに、「電工」および「配管工」を加えた 8 職種の需給動向についても調査されている。

図表 1 のとおり、6 職種計では 2006 年度に不足の状況であったが、2007 年の 10 - 12 月には過剰に転じた。その後、過剰な状況が続いていたが、東日本大震災以降不足に転じ、2013 年度に高い不足率となる。2014 年度に入ってから、不足率は緩和の傾向にある。一方、8 職種計で見ても、6 職種計とほぼ同様の動きを示しているが、特徴としては不足の状況では 6 職種計をやや下回り、過剰の状況では 6 職種計よりもやや高い水準となる点である。

図表 2 は、職種別の過不足率を示したものであるが、型わく工（土木・建築）および鉄筋工（土木・建築）の過不足率は 2013 年度後半にかけて高まり、他の職種に比べて高い状況にあったが、いずれも 2014 年度に入ってから不足感は弱まりつつある。他の職種についても、東日本大震災以降不足に転じ、2013 年度後半にかけて不足感が高まっていたが、2014 年度に入ってからはその傾向は弱まりつつある。

図表 1 建設技能労働者の過不足率（6 職種および 8 職種・季節調整値）

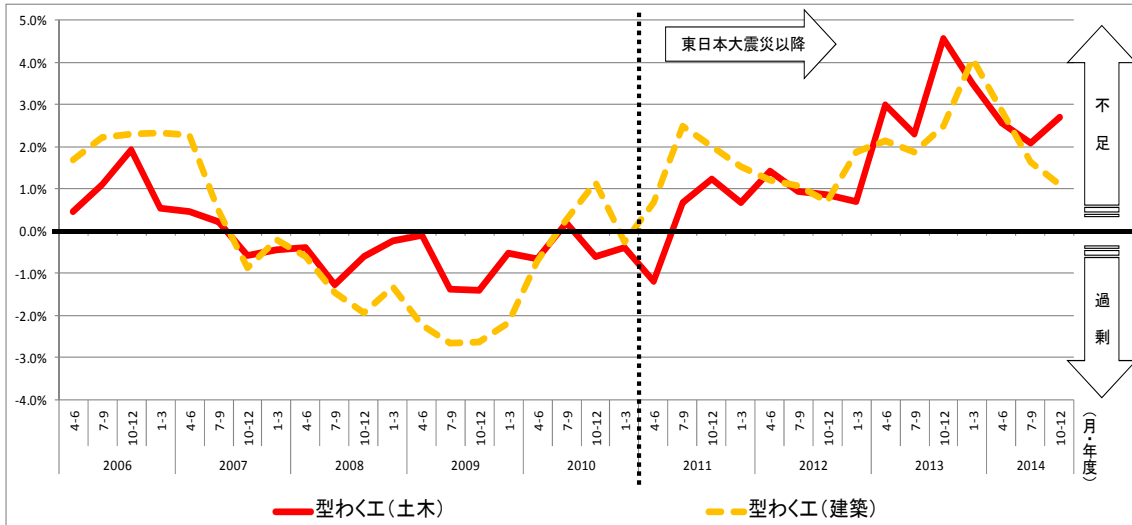


(出典) 国土交通省「建設労働需給調査」

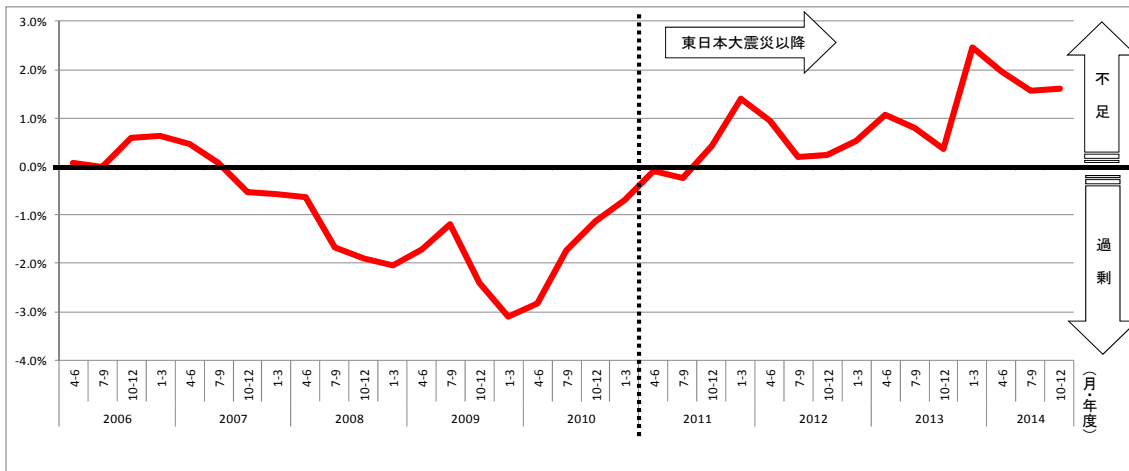
(注) 3ヶ月毎の平均値に加工

図表 2 建設技能労働者の過不足率（職種別・季節調整値）

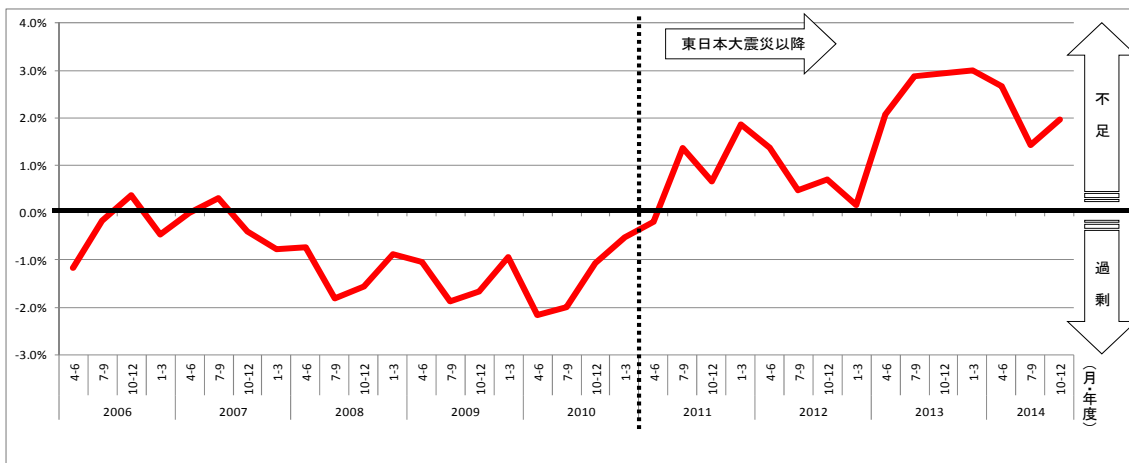
(型わく工（土木・建築）)



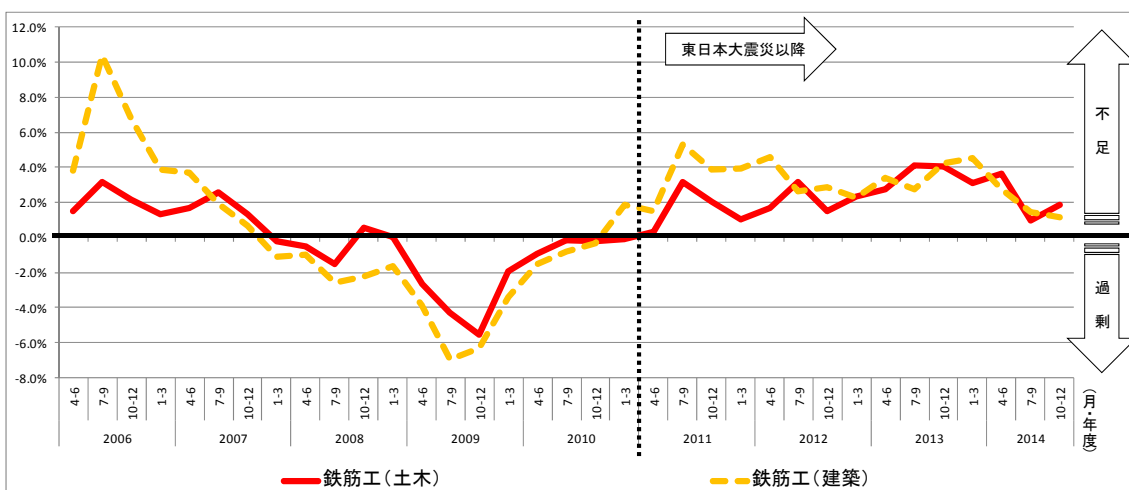
(左官)



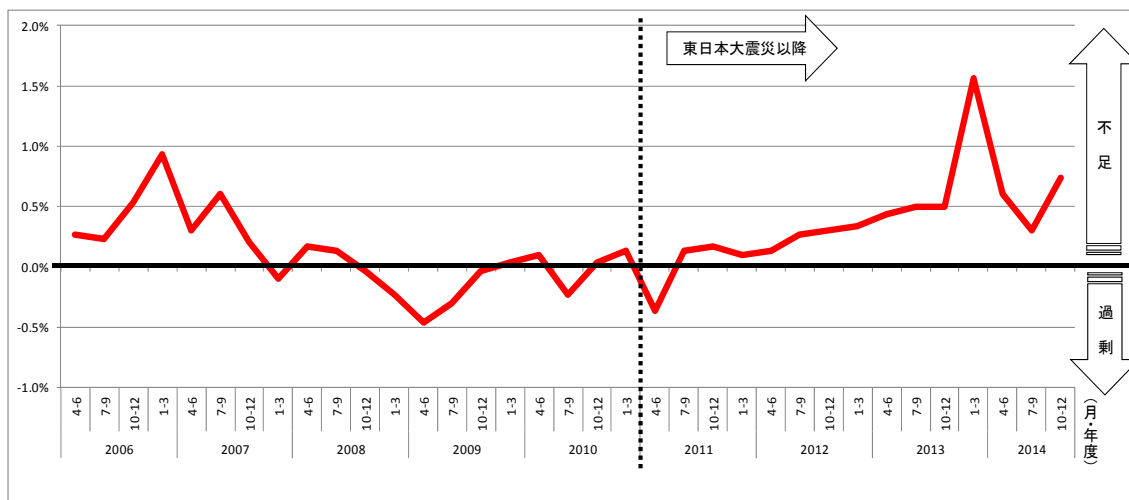
(とび工)



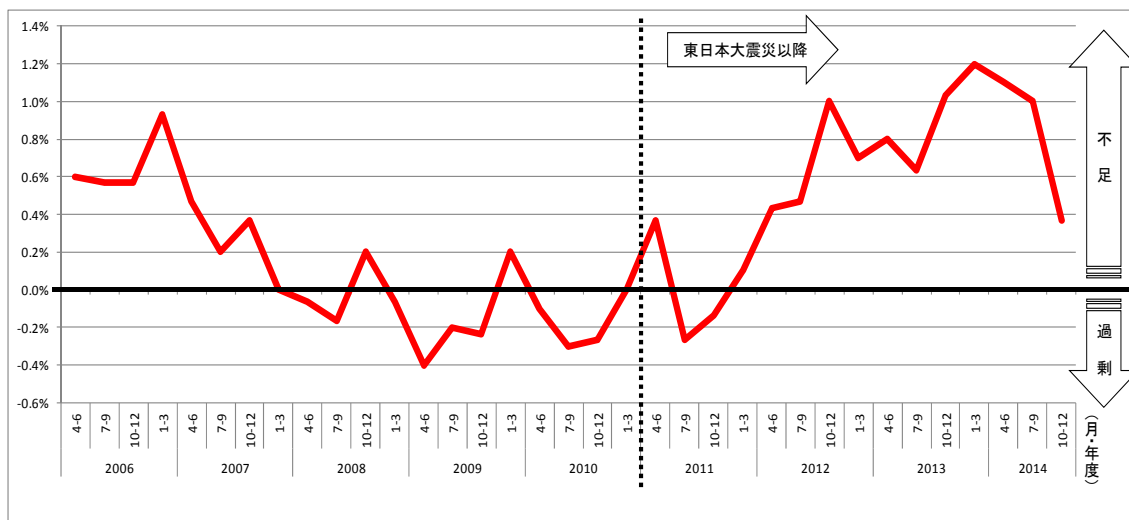
(鉄筋工 (土木・建築))



(電工)



(配管工)



(出典) 国土交通省「建設労働需給調査」

(注) 3ヶ月毎の平均値に加工

2. 建設業景況調査から見た需給動向

「建設業景況調査」¹における「建設労働者の確保」に関するB.S.I²値の推移を示したものが、図表3である。2011年3月の東日本大震災以降上昇傾向が続いていたが、2014年

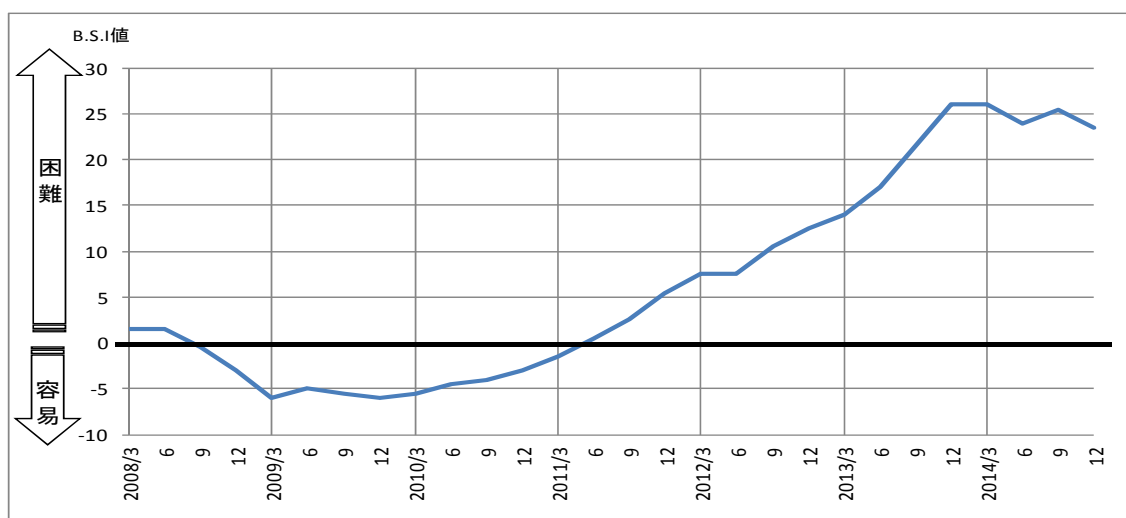
¹ 建設業景況調査は、北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社および西日本建設業保証株式会社が共同で、全国の建設企業の景況動向を総合的に迅速かつ的確に把握することを目的に、毎年3、6、9、12月に実施している調査である。

² B.S.I (ビジネス・サーバイ・インデックス) = 景況判断指数。すべての企業が「変わらない」と判断した場合は0となり、±50の範囲内で趨勢判断が示される。

度に入ってから依然高い水準ではあるものの、上昇傾向に歯止めが掛かっている。

図表 4 は、職種別に示したものであるが、「軽作業員」および「一般運転手」以外の職種で不足となっており、特に「建設労働需給調査」でも高かった「型枠工」および「鉄筋工」で高い水準となっている。

図表 3 「建設労働者の確保」に関する B.S.I 値（季節調整値）の推移



(出典) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社および西日本建設業保証株式会社「建設業景況調査」

図表 4 職種別の「建設労働者の確保」に関する B.S.I 値（季節調整値）の推移

	2010年				2011年				2012年				2013年				2014年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
軽作業員	-7.0	-6.8	-6.8	-6.0	-6.6	-6.3	-6.5	-6.1	-6.2	-6.0	-5.7	-4.9	-4.7	-5.2	-4.1	-3.6	-3.0	-3.4	-3.3	-3.3
普通作業員	-8.8	-8.5	-8.3	-7.0	-7.7	-7.3	-6.9	-5.2	-4.5	-5.2	-3.7	-1.7	-0.8	-2.3	0.9	4.0	3.7	1.9	3.0	3.9
特殊作業員	1.1	1.5	1.6	1.5	1.9	1.8	1.8	2.4	2.9	1.8	2.6	3.4	3.3	3.5	4.2	5.6	5.2	4.8	5.2	5.5
石工・ブロック工	3.1	3.5	3.4	3.7	3.8	3.4	3.6	3.9	4.7	3.4	3.7	4.1	4.2	3.8	3.9	4.3	4.5	4.1	4.3	4.7
とび工	-0.7	-0.4	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	0.5	0.9	0.9	0.9	1.1	1.5	1.3	1.3	2.1	3.3	3.5	2.9	2.9	3.3
鉄筋工	0.7	0.3	1.0	2.0	2.0	1.4	2.8	5.3	5.1	4.4	6.4	7.5	8.2	8.0	10.5	14.1	13.8	11.6	13.1	11.8
一般運転手	-3.7	-3.1	-3.2	-3.2	-3.4	-3.0	-3.0	-2.7	-2.8	-2.9	-2.7	-2.0	-1.8	-2.0	-1.2	-0.9	-0.4	-0.6	-1.2	-0.7
特殊運転手	0.8	0.9	1.2	0.8	1.3	1.2	1.2	1.3	1.6	1.4	1.6	1.8	2.1	2.0	2.2	2.8	2.7	2.6	3.1	2.8
型枠工	1.2	0.5	1.5	2.5	2.8	2.5	3.8	7.1	7.7	6.0	8.0	10.3	11.3	10.2	13.6	17.2	17.2	14.0	16.3	15.4
大工	-0.2	0.0	0.1	1.0	0.8	1.5	1.9	3.5	3.3	2.8	3.3	4.2	4.2	4.7	5.7	7.8	7.1	5.1	5.6	5.6
左官	0.5	0.6	0.7	0.6	0.8	0.9	1.2	1.9	1.6	1.7	1.5	1.9	2.3	2.1	2.5	3.7	3.0	2.8	2.7	3.0
電工	-0.7	-0.6	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.5	0.7	0.8	0.4	0.7	1.2	1.4	0.7	1.2	2.3	2.7	1.9	2.3	2.7
配管工	-0.1	0.0	0.5	0.6	0.6	0.9	0.7	1.3	1.2	0.7	1.1	1.4	1.4	1.6	2.1	2.6	2.6	2.1	2.5	2.6
その他	0.5	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.8	1.0	1.2	0.9	0.9	1.2	1.2	1.0	1.1	1.5	1.6	1.1	0.9	1.7

(出典) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社および西日本建設業保証株式会社「建設業景況調査」

3. 最近の建設技能労働者の需給動向

先述の「建設労働需給調査」で、2014年度に入ってから需給動向を見ると、どの職種においても不足感が緩和しつつある。また、「建設業景況調査」においても、2014年度に入ってから依然不足感は強いものの、上昇基調から横ばいに変化し始めている。

そこで、厚生労働省が毎月実施している「毎月勤労統計調査」³から、最近の常用雇用指数、労働時間指数および賃金指数から、その要因を探ってみた。

図表5は、常用雇用指数の推移を表したものであるが、就業形態計および一般労働者⁴はほぼ同様の動きを示しているが、上昇傾向が見られ、2013年度に入ってからさらに上昇している。一方、パートタイム労働者⁵を見てみると、2013年度後半に上昇の兆しが見られ、2014年度に入ってから大きく上昇している。建設業における雇用者は全体的に上昇傾向にあるが、その中でもパートタイム労働者の増加が大きい。

図表6は、労働時間指数のうち総実労働時間の指数を示したものであるが、就業形態計および一般労働者は、ほぼ同様の動きを示しており、季節的な変動が大きい(1月および5月に大きく低下する)、上昇傾向は見られない。一方、パートタイム労働者は、一般労働者よりも季節的な変動が小さく、2014年の6月および7月は高い数値となっている。

図表7は賃金指数のうち現金給与総額(きまって支給する給与⁶+特別に支払われた給与(夏冬の賞与など))の指数を、図表8は賃金指数のうちきまって支給する給与の指数を示したものである。先述の労働時間指数と同様に、両図表ともに就業形態計および一般労働者はほぼ同様の動きを示している。しかし、現金給与総額については、賞与などが影響しているため、毎年6月、7月および12月は高い数値となっている。また、上昇傾向は見られない。一方、パートタイム労働者について見てみると、両図表ともほぼ同じ推移を示しており、2013年度以降わずかながら山が高くなってきており、特に2014年6月および7月は高い数値となっている。

この4つの図表から、一般労働者も雇用者数が増加しているが、パートタイム労働者ほどの動きではないことがうかがえた。また、図表9のパートタイム労働者比率の推移を見ても、調査産業計および建設業ともに上昇傾向となっている。特に2014年7月以降の建設業におけるパートタイム労働者比率の上昇は顕著に現れている。これは、東日本大震災

³ 日本標準産業分類に基づく16大産業に属する常用労働者5人以上の事業所を対象に、賃金、労働時間および雇用の変動を把握する調査である。

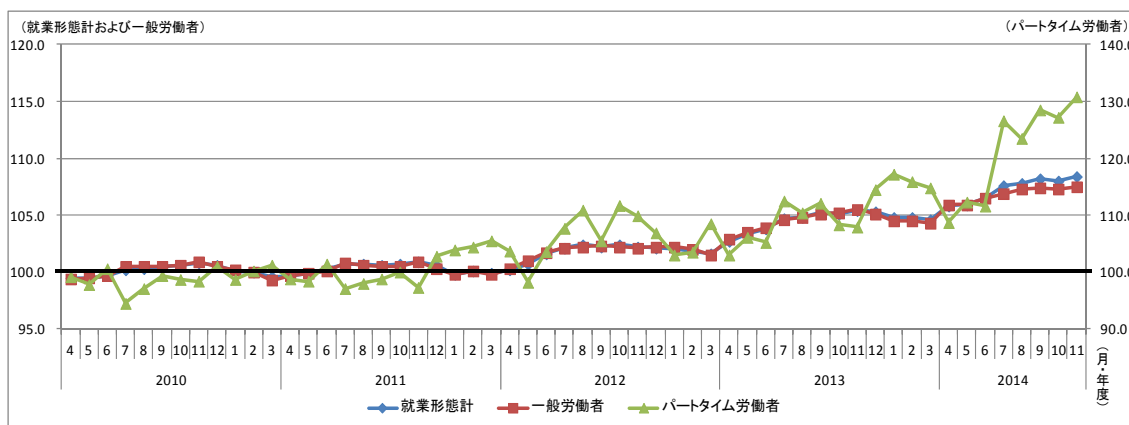
⁴ 常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の者。

⁵ 常用労働者のうち、①1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者のいずれかに該当する者。

⁶ 労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。所定内給与(所定外給与以外のもの)および所定外給与(時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等)に分けられる。

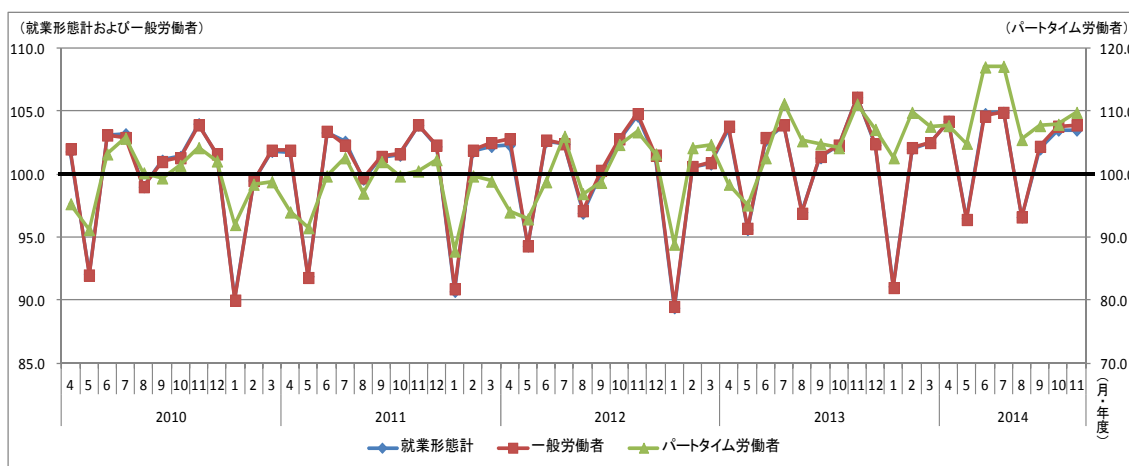
以降、その復旧・復興事業や 2012 年度の大型補正予算などによる公共投資の増加や消費増税前の駆け込み需要による民間投資の増加などにより、2011 年度以降建設投資額が増加に転じているが、一般労働者の増加よりも、パートタイム労働者の増加で主に賄ってきていることを示しているものと考えられる。また、2014 年度以降不足感が緩んできている要因として、2014 年度に入ってから消費増税前の駆け込み需要の反動減による住宅着工戸数の減少や公共投資の一服感などの要因も挙げられるが、パートタイム労働者の賃金が増加したことによりパートタイム労働者が建設業界に集まってきていることから、不足感は依然あるものの、解消傾向に向かい始めていることも要因ではないかと考えられる。このことから、公共工事の設計労務単価の引き上げなど官民挙げて様々な取り組みや処遇改善が行われているが、一定の効果が現れているのではないかと考えられる。

図表 5 建設業における常用雇用指数（2010 年平均＝100）



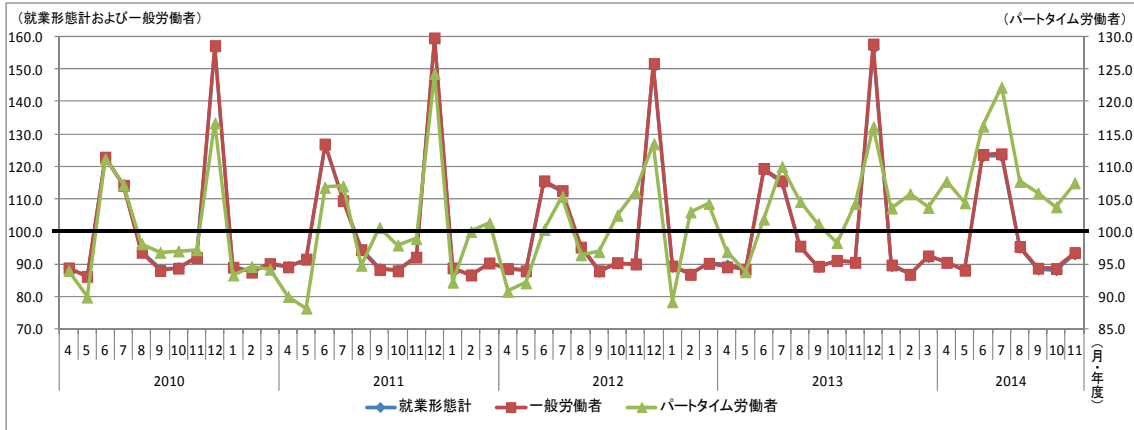
（出典）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表 6 建設業における労働時間指数／総実労働時間（2010 年平均＝100）



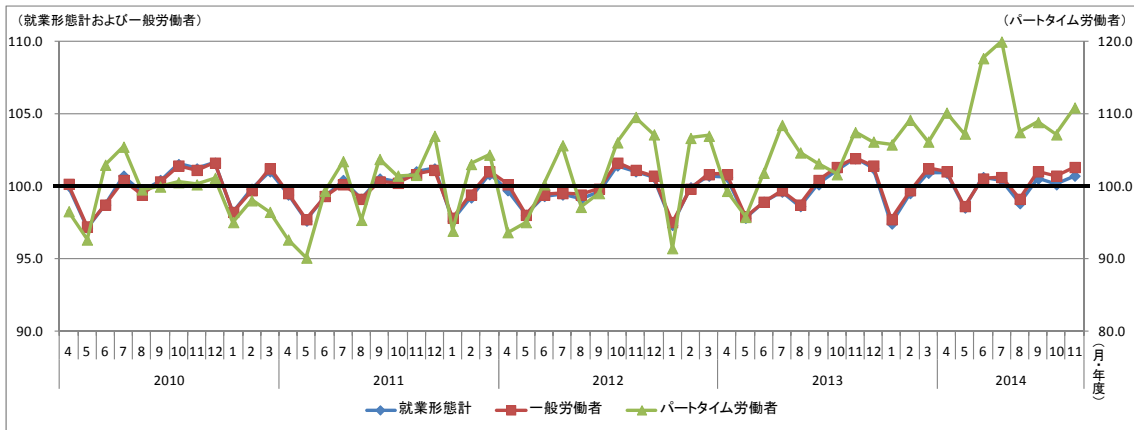
（出典）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表7 建設業における賃金指数／現金給与総額（2010年平均＝100）



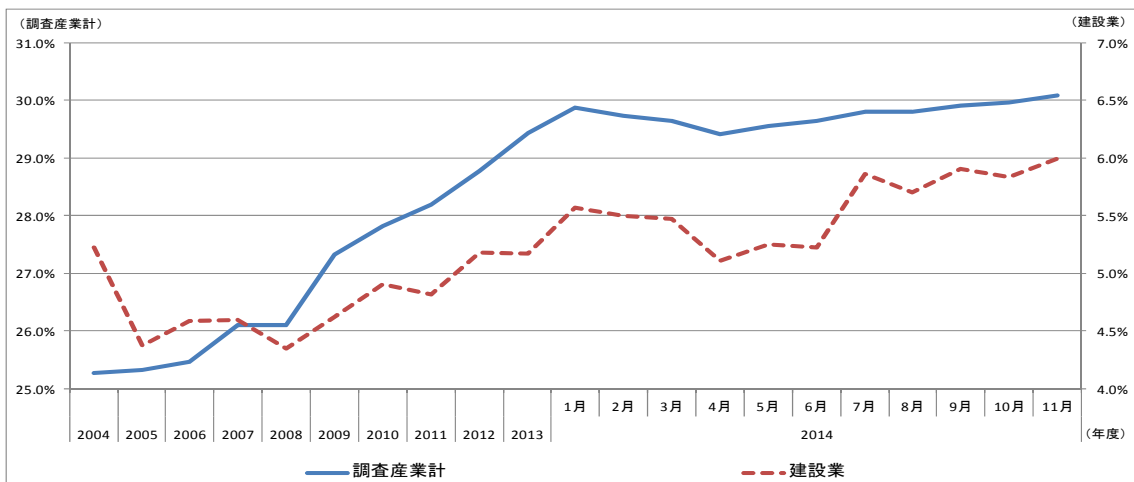
(出典) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表8 建設業における賃金指数／きまって支給する給与（2010年平均＝100）



(出典) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表9 パートタイム労働者比率の推移



(出典) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

4. まとめ

以上において、建設技能労働者の需給動向を見てきたが、ほとんどの職種において依然不足感が残ってはいるものの、2014年度に入ってから、その傾向は弱まりつつあることが分かった。これは、一般労働者の増加も要因としてあるが、特にパートタイム労働者の増加が大きく寄与しており、それに応じた賃金上昇も見られた。これは、官民挙げて技能労働者を増加させるための施策（処遇改善など）を講じているが、これらの取り組みが一定の成果を上げ始めているということが言えるのではないか。また、建設業界からも、適正な賃金を支払えば、労働者を確保できるということが言われているが、現在抱えている工事量をこなせる程度には、労働者を確保できているのではないかと考える。

国内建設投資額は、2010年度を底に回復の兆しが見られるが、今後も東京オリンピック・パラリンピックに係るインフラ整備やリニア中央新幹線に係る事業などがあり、ますます建設技能労働者の需給は引き締まっていく可能性がある。そうになると、当然賃金が上昇していくことも考えられ、これに伴い一層の処遇改善や入職者の増加が期待される。

(担当：研究員 中森 雄也)

IV. 建設関連産業の動向 — タイル・れんが・ブロック工事業 —

今月の建設関連産業の動向は、建設業許可 28 業種の 1 つである、タイル・れんが・ブロック工事業についてレポートします。

1. タイル・れんが・ブロック工事業の概要

建設業許可 28 業種の 1 つであるタイル・れんが・ブロック工事業は、れんが、コンクリートブロック等により工作物を築造し、又は工作物にれんが、コンクリートブロック、タイル等を取り付け、又ははり付ける工事であり、具体例としては、コンクリートブロック積み（張り）工事、レンガ積み（張り）工事、タイル張り工事、築炉工事、石綿スレート張り工事、ALC 工事が挙げられる。

タイル・れんが・ブロック工事業に関する細分類¹を示すと以下のようになる。

○タイル工事業

主として、タイル・モザイク・テラコッタ工事を行う事業所をいう。モザイクタイル加工業は含まない。

○れんが工事業

主として、れんが工事を行う事業所をいう。築炉工事業、モザイクタイル加工業は含まない。

○コンクリートブロック工事業

主として、コンクリートブロック工事を行う事業所をいう。コンクリート製品製造業は含まない。

タイル・れんが・ブロックは、建築物の保護・装飾という性格を有している。そのため、形・色彩・種類の豊富さが要求され、それに伴い様々な工法が存在している。タイルを例に挙げると、種類に関しては、素地・用途・成形方法などにより細分化できるとともに、工法に関しては、手張り工法・先付け工法・乾式工法が存在し、それぞれの工法において様々なはり方が存在する²。大規模の建築・土木物件ばかりでなく、中小の物件や一般住宅においてもその利用がみられる。れんがは、タイルほどではないが、その色彩・感触の美しさから壁の組積、化粧積み、花壇、小階段、床などの装飾用として使用されている。コンクリートブロックはブロック塀等、エクステリアとして用いられるケースが多いようである。

以下では、タイル・れんが・ブロック工事業に係る「完成工事高」「許可業者数」「就業者数」を調査し、最後に今後の展望・課題について検討する。

¹ 総務省「日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）」参照

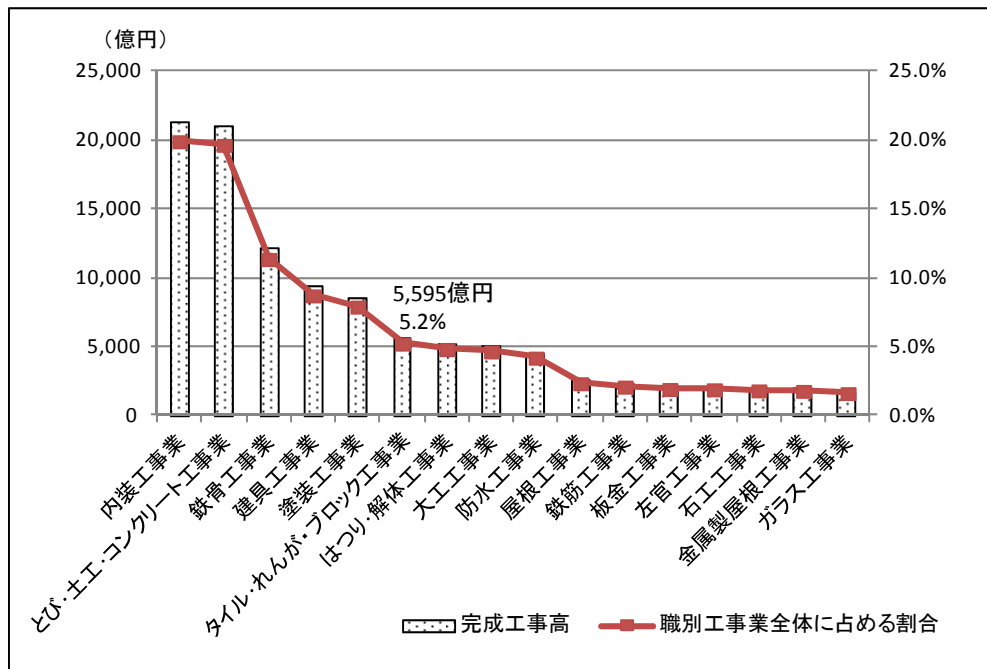
² 一般社団法人日本タイル煉瓦工事工業会ホームページ参照

2. 完成工事高について

①市場規模

2012年度のタイル・れんが・ブロックの工事業の完成工事高は5,595億円で、職別工事業全体に占める割合の5.2%となっており、それほど大きくない（図表1参照）。これは、タイル・れんが・ブロック工事業が主に建物の壁や床の保護・装飾を施す業種であり、工事としては建物建築における付随的な性格を有しているためである。

図表1 業別工事業別完成工事高（2012年度）



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

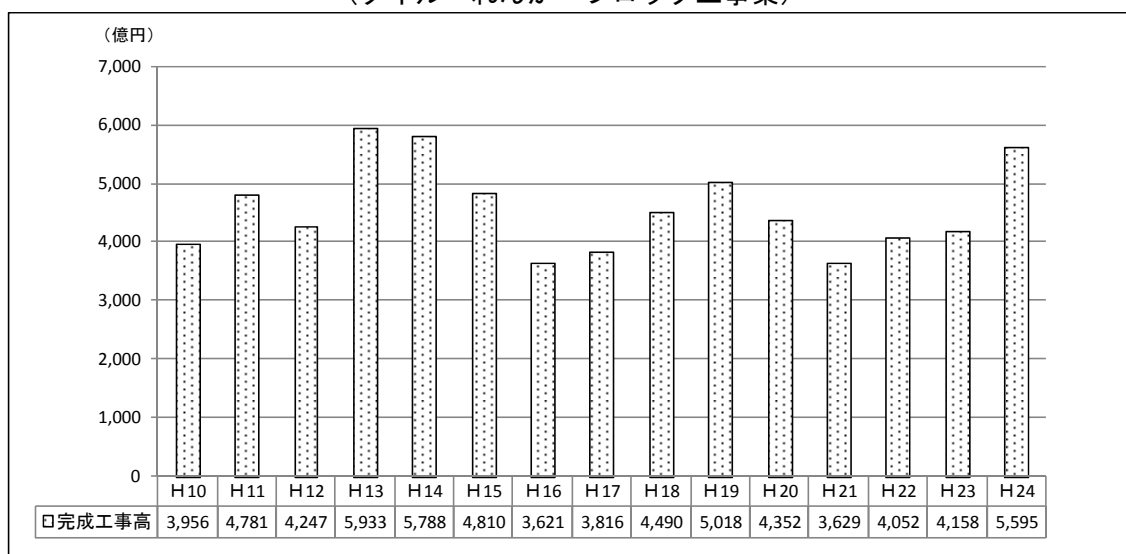
②完成工事高の推移

タイル・れんが・ブロック工事業の完成工事高を1998年度（平成10年度）以降の推移で表したものが図表2である。

2012年度（平成24年度）の完成工事高は5,595億円で、リーマンショックの影響で落ち込んだと推測される2009年（平成21年度）から3年連続で増加しており、標本抽出調査による結果³であることを考慮する必要はあるが、回復の兆しが見られる。

³ 「建設工事施工統計調査」は標本抽出調査のため、調査結果を例えば「タイル・れんが・ブロック工事業」のように絞ると、調査企業数が少なくなるので、年度により変動が大きくなることもある。

図表2 完成工事高の推移
(タイル・れんが・ブロック工事業)

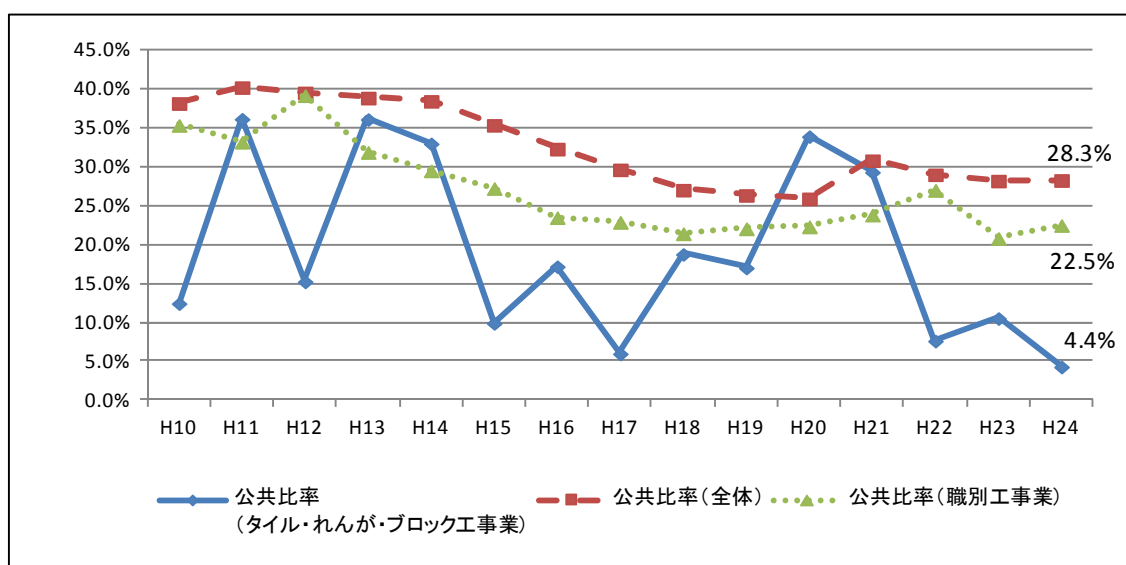


(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

③公共比率の推移

元請完成工事高のうち公共が占める割合（公共比率）の推移をみると、公共投資の減少を受けて、全体の公共比率は下降傾向にある。タイル・れんが・ブロック工事業については、2008年度以降下降傾向にあり、2011年度（平成23年度）は若干上昇したが、2012年度（平成24年度）は再び下落した。2012年度（平成24年度）の公共比率は4.4%となっており、1998年度（平成10年度）以降では最も低い数値となっている。

図表3 公共比率の推移（タイル・れんが・ブロック工事業、職別工事業、全体）

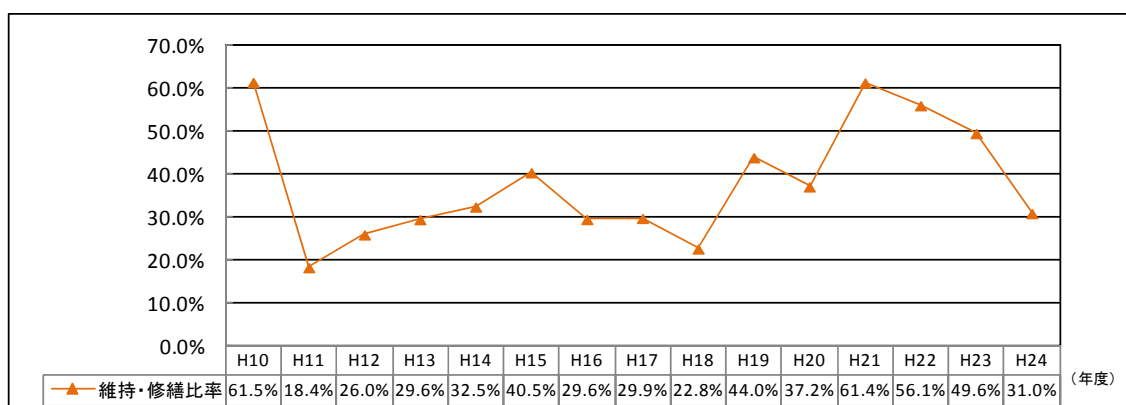


(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

④維持・修繕比率の推移

タイル・れんが・ブロック工事業の維持・修繕比率の推移をみると、大きなトレンドとしては維持・修繕工事比率は高まってきているが、2012年度（平成24年度）は31.0%（819億円）となっている。

図表4 維持・修繕比率の推移（タイル・れんが・ブロック工事業）



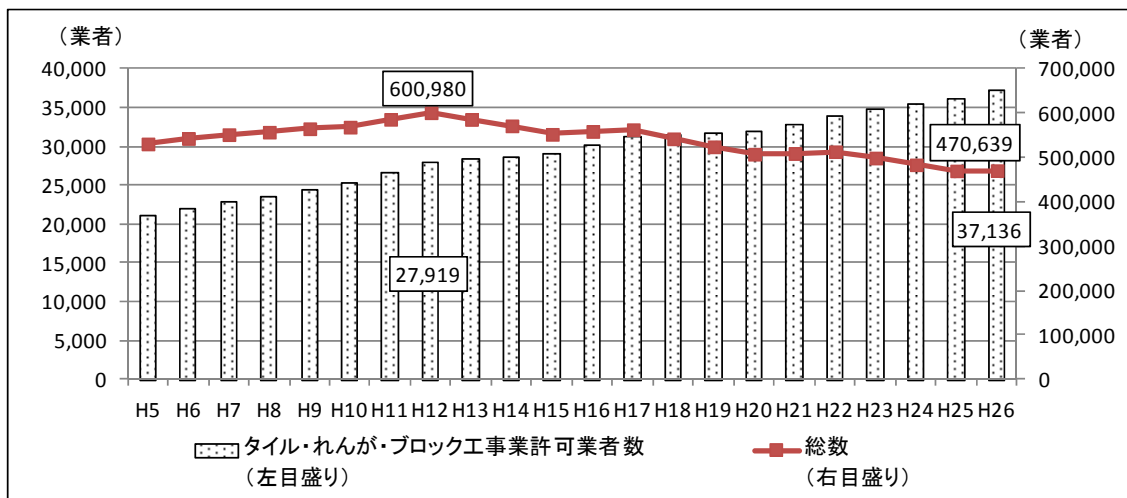
（出典）国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

3. 許可業者数について

タイル・れんが・ブロック工事業の2014年（平成26年）3月末時点における許可業者数は37,136業者となっている（図表5参照）。

建設業許可業者数は2000年（平成12年）以降、減少傾向にあるのに対し、タイル・れんが・ブロック工事業許可業者数は年々増加している。その理由の1つとして、業容の多角化の一環で許可を取得している可能性が考えられる。

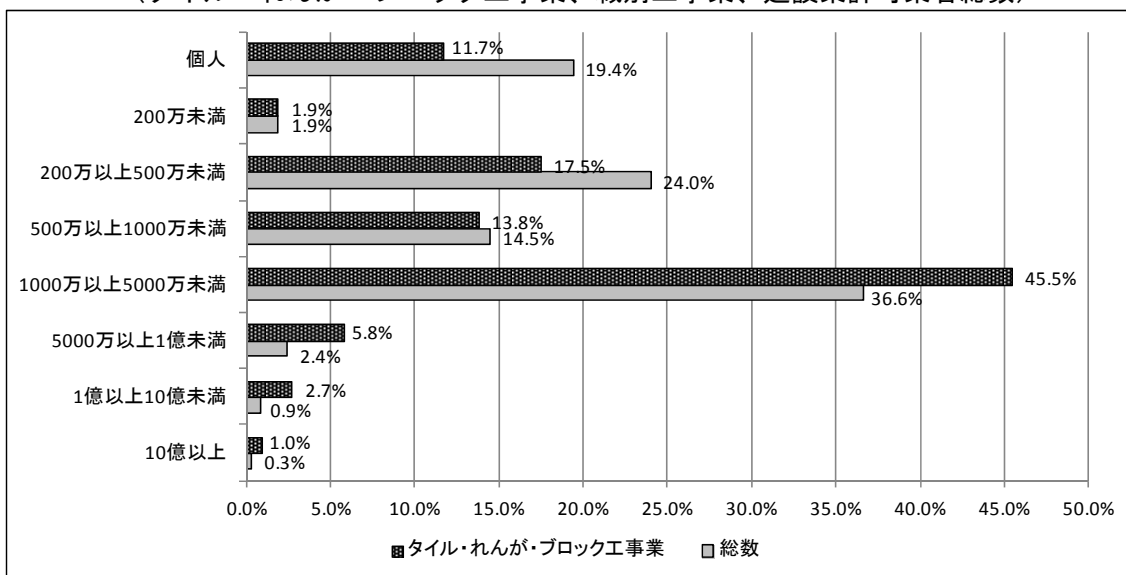
図表5 許可業者数の推移（タイル・れんが・ブロック工事業、建設業許可業者総数）



(出典) 国土交通省
「建設業許可業者数調査の結果について—建設業許可業者の現況（平成26年3月末現在）—」

2013年度のタイル・れんが・ブロック工事業の許可業者を資本金階層別に見ると「1,000万円以上5,000万円未満」の階層が45.5%（16,893業者）と最も多く、次いで「200万円以上500万円未満」の階層が17.5%（6,504業者）となっており、全体の構成とほぼ同様である（図表6参照）。

図表6 許可業者数の資本金別階層割合（2013年）
（タイル・れんが・ブロック工事業、職別工事業、建設業許可業者総数）



(出典) 国土交通省
「建設業許可業者数調査の結果について—建設業許可業者の現況（平成26年3月末現在）—」

4. 就業者数について

2012年度（平成24年度）における建設業就業者数を表したものが図表7である。2012年度におけるタイル・れんが・ブロック工事業の就業者数は78,742人⁴で、割合で見ると、建設業就業者数の2.5%、職別工事業就業者数の10.9%となっている。

図表7 建設業就業者数（2012年度）

2012年度	建設業就業者数										建設業以外の部門の常雇数	
	従業員数					労務外注労働者数						
	従業者数		常雇等		臨時・日雇		うち安定的な者					
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
総数	3,178,704	100.0	2,830,264	100.0	2,681,896	100.0	148,368	100.0	348,440	100.0	242,999	2,396,902
総合工事業	1,535,551	48.3	1,432,957	50.6	1,350,168	50.3	82,789	55.8	102,593	29.4	75,274	552,313
職別工事業	725,699	22.8	528,575	18.7	487,850	18.2	40,725	27.4	197,123	56.6	129,600	469,079
タイル・れんが・ブロック工事業	78,742	2.5	16,931	0.6	16,156	0.6	775	0.5	61,811	17.7	60,145	16,347
設備工事業	917,454	28.9	868,731	30.7	843,877	31.5	24,854	16.8	48,723	14.0	38,125	1,375,510

（出典）国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

5. 今後の展望・課題について

タイル・れんが・ブロック工事業は、公共比率が低く、主に民間建築工事の動向に左右される。2013年度までの民間建築工事は、復興需要、消費増税前の駆け込み需要および企業業績の好転による設備投資の活性化等によって回復が続くことが見込まれ⁵、近年はリフォーム市場も増加傾向にあることから、タイル・れんが・ブロック工事業も同様の基調であったと推測される。ただし、2014年度については、消費増税による反動減による影響を受けた可能性が考えられる。

（担当：研究員 竹内 広悟）

⁴ 「建設工事施工統計調査」は建設業許可業者が対象につき、建設業許可を取得していない企業で勤務する就業者は含まれない。

⁵ 当研究所発表の「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2015年2月）」より。

編集後記

最近、一昨年に開業した茨城県のイオンモールつくばに行く機会があったが、以前に那須高原で行った観光客に人気のパン屋の支店ができていて、店の広さ、豊富な品揃え、パンのおいしさも本店と同等以上であり家族で大変楽しませていただいた。ショッピングモールは新しく開通した圏央道と常磐道との交点となるつくば JCT 付近にあって、新しく設置されたつくば牛久 IC から近く、田園風景の中に最新のモールが出現した感じである。屋外施設には農産物直売所もあり付近の稲敷の特産品のレンコンや県特産の干し芋などが売られていた。なお茨城の干し芋は以前にも地元の農協で購入したことがあり、芋そのものの品質や、干し方によると思われる絶妙な柔らかさなどから、個人的には日本で一番おいしいのではないと思う。今後の圏央道の完成とアクセスの四方への良さから、地域の更なる盛り上がり期待したい。圏央道は、3月8日に海老名 JCT～寒川北 IC 間、3月29日に久喜白岡 JCT～境古河 IC 間が開通予定で、他の区間も順調に進めば平成 27 年度中に神奈川県藤沢 IC から千葉県の大栄 JCT 区間の、相模湾から成田空港までとなる北半円の区間が開通する予定とのことである¹。

今月は、3月14日の北陸新幹線開業が全国的には大きい交通関連のニュースであるが、自分の住む東京圏では3月7日に首都高中央環状線の大井 JCT～大橋 JCT 間開通により、関東の 3 環状道路のうち最初に全線が開通することとなった。開通の翌日に横須賀の実家から練馬の自宅までの帰りに利用する機会があり、中野長者橋から板橋 JCT まで渋滞に遭ったものの、開通前の最短時間と変わらない時間で帰宅することができた。普通の路線でもその日は業務車両がやや多いと感じたが、日曜夜にもかかわらずトラックや大型トレーラーの通行が比較的多かったのが印象に残っている。大型コンテナトラックは内側の都心環状線は通行規制があるとのことで、そのためトラックの通行数が多かったかもしれない。首都高速道路株式会社の試算によれば中央環状線内側の渋滞が 4 割緩和されるとの見通しもあり、開通間もなくにもかかわらず通行量が多かったことから相当の効果が出ていたのではないと思われる。

今後、残りの外環道なども整備が進められていくことになるが、利便性の向上とさらなる地域の発展に寄与することを期待したい。

(担当：研究員 森田 素久)

¹ 国土交通省関東地方整備局 HP の「3 環状道路の開通予定」(2015 年 2 月 13 日時点) より。